

統計データで見る山梨の産業 「稼ぐ力と雇用力」

岡山大学・経済学部
大学院社会文化科学研究科

©中村良平

1. エッセンス

- ① 基盤産業(移出産業)を見いだす、育てる。

基盤産業とは？

この際、基盤産業には市場性、発展性が必要。

- ② 基盤産業と基盤産業、及び基盤産業と非基盤産業(派生産業)の域内での連関を構築する。

- ③ 基盤産業の**移出**が伸びる。

これは地域経済が成長することを意味する。

- ④ 乗数効果(かけ算の効果)として非基盤産業への(生産への)派生需要が生まれる。

- ⑤ 地域内で所得がいろいろな部門に循環し、雇用も増える。そして、地域が発展する。

- ⑥ 雇用が増えることは人口の転入、増加につながる。

自然増加も見込める。

- ⑦ この過程を持続可能にするには、**移入転換(移入代替)**の可能性を常に探ることが必要。

移入転換(移入代替)とは、これまで移入に依存してきたものを地域の努力によって自前で供給できるようになること。

① 基盤産業とは、域外からお金を稼ぐ移出産業のこと。ただし、域外から移入も多いと域際収支は大きなプラスにはならないので、純移出の大きい産業(あるいは事業所)を定義する。これは、修正特化係数の大きさで見極める。すなわち、1.0を上回っていると基盤産業と見なす。注意しないといけないのは、いくら比較優位であっても、その産業に競争力があるか、市場性があるかなどを考慮した今後の発展可能性がないといけない。1番目は技術力、2番目は価格力であり、3番目は特に需要面での将来性である。データは、あくまでもこれまでの趨勢。具体的な立地企業を念頭に置いたヒアリングやグローバル情勢を読んだマーケット分析が必要。

② 基盤産業で稼いできたお金が地域内を循環するには、その産業の上流と下流に位置する産業との連関がとれておくことが肝要である。これによって、上流企業の技術革新の効果や下流からの需要効果を直接的に享受することができる。また、雇用の拡大にもつながる。

③ 基盤産業の移出が伸びることは、当該産業の設備投資の促進や技術開発投資をもたらし、その結果、資本労働比率の増加と技術進歩が生まれる。これによって生まれる労働生産性の向上は、移出財の価格競争力を高める。

④ 非基盤産業へ派生需要が生まれる。これが地域内につながっていると、雇用効果が大きくなる。派生需要の効果は、経済基盤乗数と呼ばれ、基盤産業の従業者に対する非基盤産業の従業者の割合で定義される。これが大きいことは、地域内での産業連関構造が稠密であることを意味しており、人口への波及効果も大きくなる。

⑥ 我が国の人口が増加しない状況では、まちの人口増加は他の都市との人口の奪い合いの様相を呈する。しかし、対首都圏で見ると、昭和34年～40年の高度経済成長期7年間で、一都三県には約250万人の純転入数があった。これを1,000の市町村で均等割しても2,500人となる。なお、直近の7年間(平成20年～26年)の純転入者の合計は70.5万人である。

⑦ これまで移入に頼っていた財・サービスを、自地域で供給できるようになることを移入転換または移入置換という。

2. 人口減少時代とまちの産業振興

事実認識

- 日本全体で出生数が死亡数を下回り、人口が減少している。

平成26年の1年間で
258,962人の自然減

捉え方

- 市町村の場合、人口は自然増減と社会増減の結果である。
- しかし、市町村によって出生率と死亡率は異なる。
- 「自然増減：出生・死亡」と「社会増減：転入・転出」は独立ではない。

移住促進課と子育て支
援課を分けない

考え方

- 若い世代が転入してくれば、出生数は伸びる。
- 若い世代が転出すれば、出生数は伸びない。
- 元気な高齢者が転入すれば、仕事を創出できる。

対応

- 同窓会やSNSを活用して、まちの出身者で潜在的Uターン希望者を把握する。
- Iターンも含めて、転入希望者のキャリアを生かせる仕事を地域で考える。
- 地域の人材ディレクトリ、中学校区あるいは集落単位で地域図鑑を作成する。

事実認識

- 地方創生は、地方の市町村が大都市圏、特に首都圏からの人口獲得競争の様相捉え方

昭和34年から昭和40年で、首都圏への転入超過数は約250万人。

- 人の移動は、ライフサイクルの中、進学時、就職時、結婚時、転勤、退職後に起きる。
- それぞれにおける押し出す(プッシュ)要因、引っ張る(プル)要因を分析する。
- 転勤で、転出者より転入者が多い場合は、まちの業務機能が低下していると考ええる。
- その理由は、通信技術や輸送技術(ITC)の進歩で通信費用や取引費用の低下にある。

考え方

- (大)都市の魅力は、消費機会(財サービス市場)と雇用機会(労働市場)の多様性である。
- (経済理論からも)多様性は個人の満足度を高めることが証明される。
- 地方の市町村がこれに直接対抗することは、ほとんど不可能に近い、というか無意味！

対応

- 消費や雇用の多様性とは異なるところで魅力を発揮できないか？
 - ⇒ 地方のそれぞれの市町村でのまちの特徴を活かしたライフ・スタイルを提案
 - ⇒ 地域内での人材ローテーション(流動化)を可能とする地域終身雇用のシステム

構成

1. エッセンス
2. 人口減少時代とまちの産業振興
3. まち経済：構造的問題
4. まちの立ち位置：拠点性と郊外性
5. なぜ地域経済の構造分析をするのか？
6. まちの経済：構造分析の視点
7. 経済基盤モデル Economic Base Model
8. 稼ぐ力と雇用力
9. 地域経済循環分析の勘どころ

既出

3. まちの経済：構造的問題

自治体(市町村)は、「住みやすいまち」「働けるまち」「訪れたいまち」を目指して、まちづくりの有効な政策を考え、施策を実施していきたいし、その必要性がある。

しかしながら、かねてから多くの市町村では、定住化、雇用創出や確保、所得(購買力)や集客の拡大などの地域振興やまちづくりの中心となる施策の効果に問題を抱えてきた。

過去に目をやると

地方の時代 1970年代半ばから80年代前半

三全総の田園都市構想 1979年

一村一品運動(大分県) 1980年～

中心市街地活性化のまちづくり三法 1997年～

こういった活性化の施策、補助金はそれなりに数多くあったが、地方経済は人口減少、中心市街地の疲弊、地場産業の低迷に悩んでいるところも多く、今後もさらなる人口減少に直面・・・どこに問題が？

地方の実情を顧みない、全国一律基準での補助金も問題。地方の主体性が発揮されない。今回の地方創生の交付金にも縛りはないのか？ また、そもそも地方に政策の主体性がないことも問題。

現実の経済を見ると、消費が活発でもあまり地域経済に還元されていない。

地元製品の割合は？ 使われたお金の行き先は？

公共事業をしたのに、まちの経済にはあまり恩恵がないようだ。

どこが受注しているの？ 資材はどこから来ているの？

誘致した工場の出荷額は増えたのに、まちの中小企業や市民所得は増えていない。

部品はどこから来ているの？ 働いている人はどこに住んでいるの？

こういった現象が生まれるのは、地域経済における人・モノ(財・サービス)・資金・情報などの循環構造に問題があるのではないだろうか？

そこで、地域経済の構造分析の出番が！

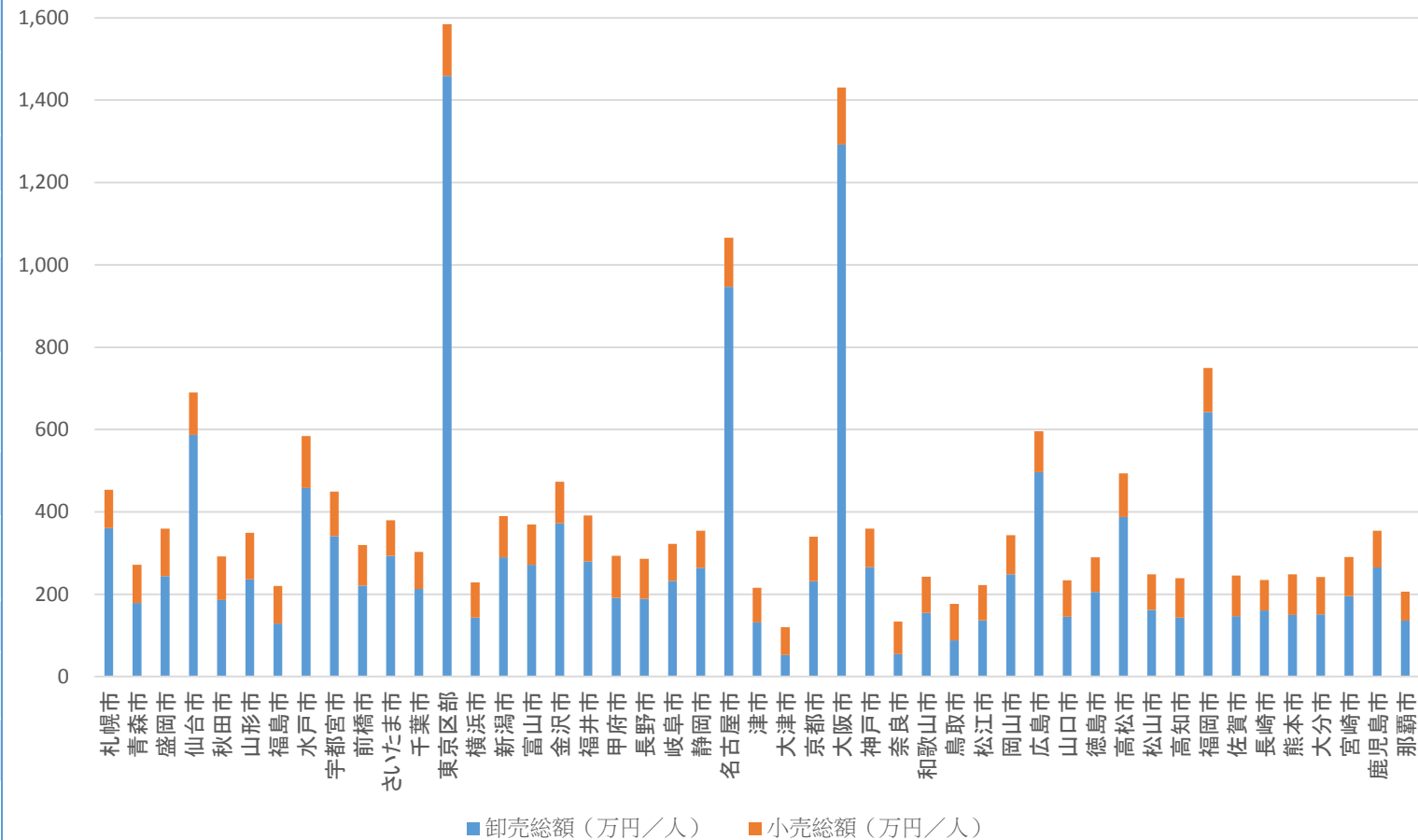
その背景には、実物経済以上にマネー（金融）の東京集中も

東京都の対全国シェアを見ると

指標	東京都の割合	出典
昼間人口	12.2 %	国勢調査(2010年)
	11.8 %	国勢調査(1990年)
従業地就業者	13.7 %	国勢調査(2010年)
	14.0 %	国勢調査(1990年)
生産額	18.6 %	県民経済計算(2011年度)
法人企業所得	19.3 %	県民経済計算(2011年度)
製造品出荷額	2.9 %	工業統計表(2012年)
製造業産出額	4.6 %	県民経済計算(2011年度)
工業付加価値額	3.9 %	工業統計表(2012年)
製造業生産額	7.4 %	県民経済計算(2011年度)
小売販売額	13.1 %	商業統計表(2011年)
卸売販売額	39.3 %	商業統計表(2011年)
	34.0 %	商業統計表(1987年)
銀行預金額(国内銀行)	41.6 %	日本銀行(2013年度)
銀行貸出額(国内銀行)	30.3 %	日本銀行(2013年度)
従業員千人以上の会社	41.8 %	経済センサス(2012年)

注:従業員とは、常用雇用者のことを指している

2012年の商業統計調査で、全国の県庁所在都市における人口当たり卸売販売額と小売販売額を、北から順番に並べたグラフ。松山市は常住人口の割には高くない。高知市と同水準。

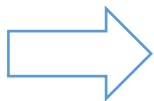


地方経済に目を移しても、多くの県で県庁所在都市に一極集中しているのが現実

卸売り販売額と小売販売額の割合

山梨県市町村

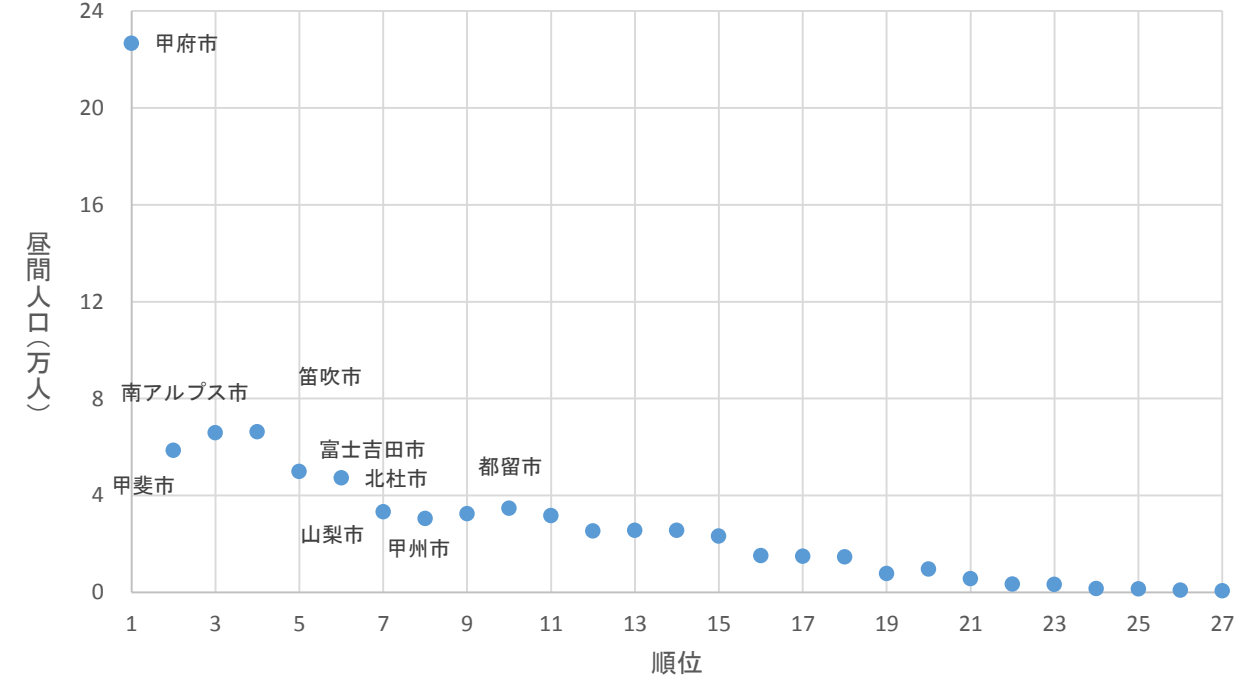
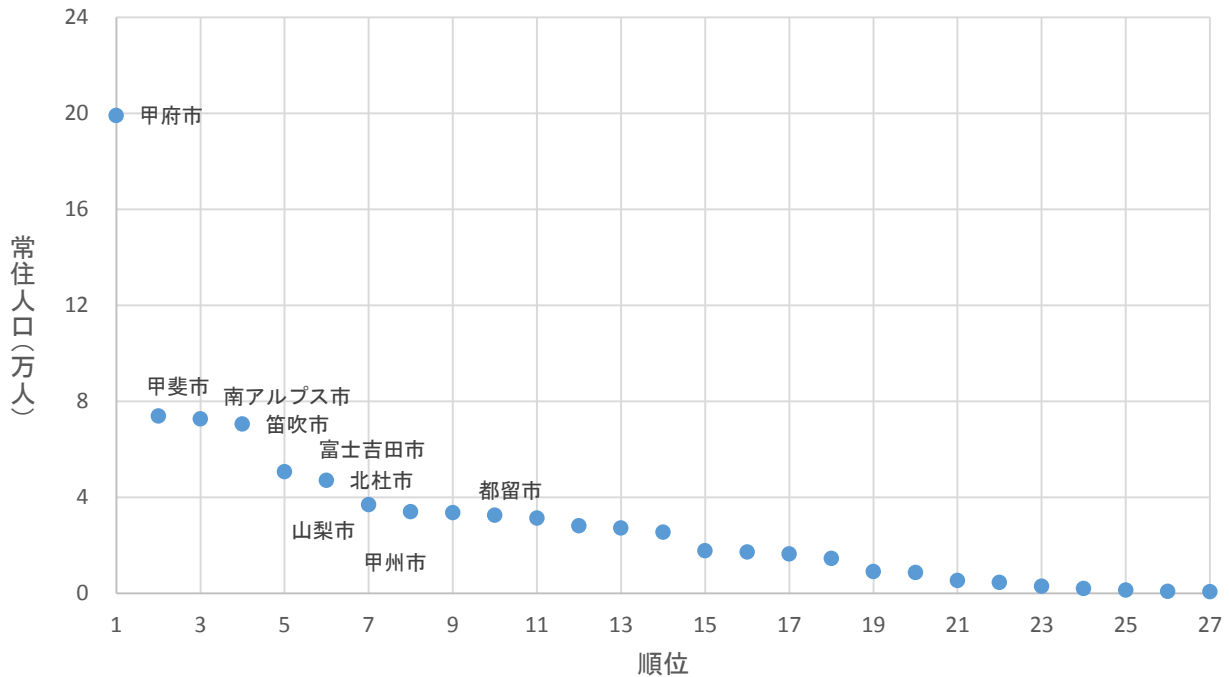
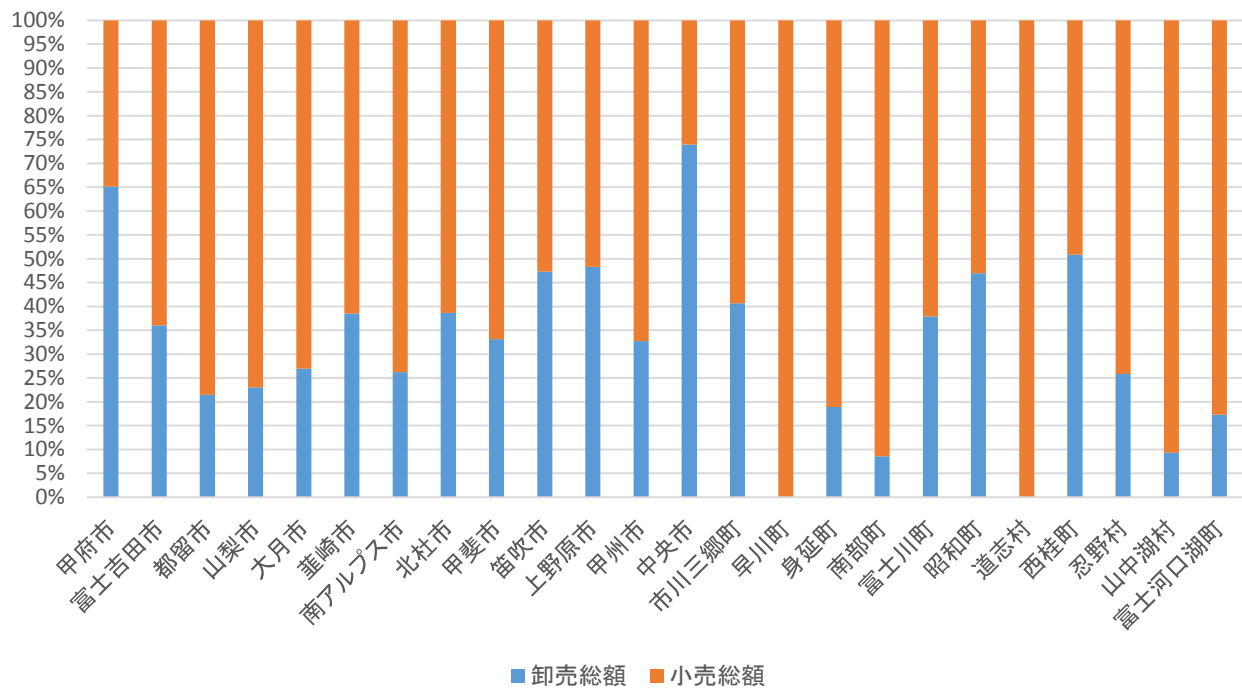
2011年 商業統計調査



市町村の「順位」と「規模」

山梨県市町村: 常住・昼間人口

2010年 国勢調査



4. 「まち」の立ち位置：拠点性と郊外性

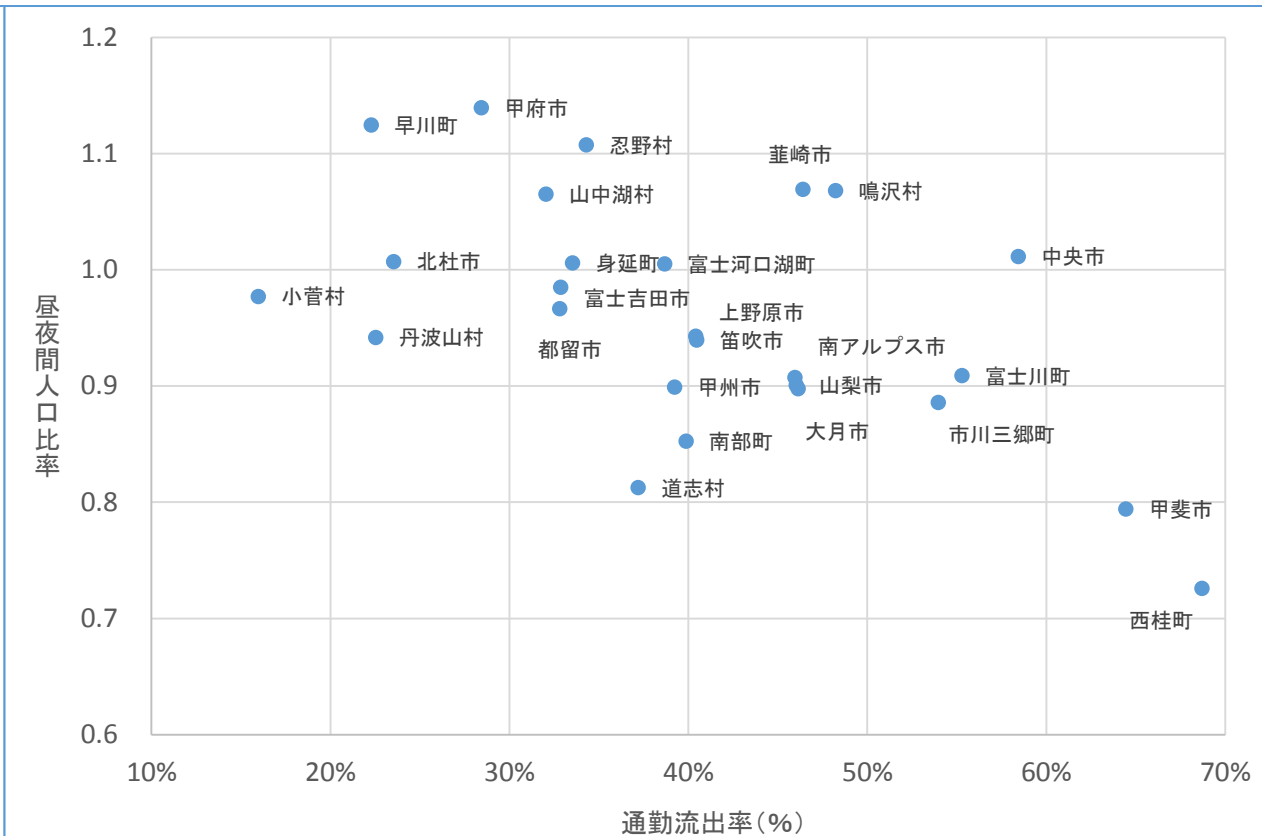
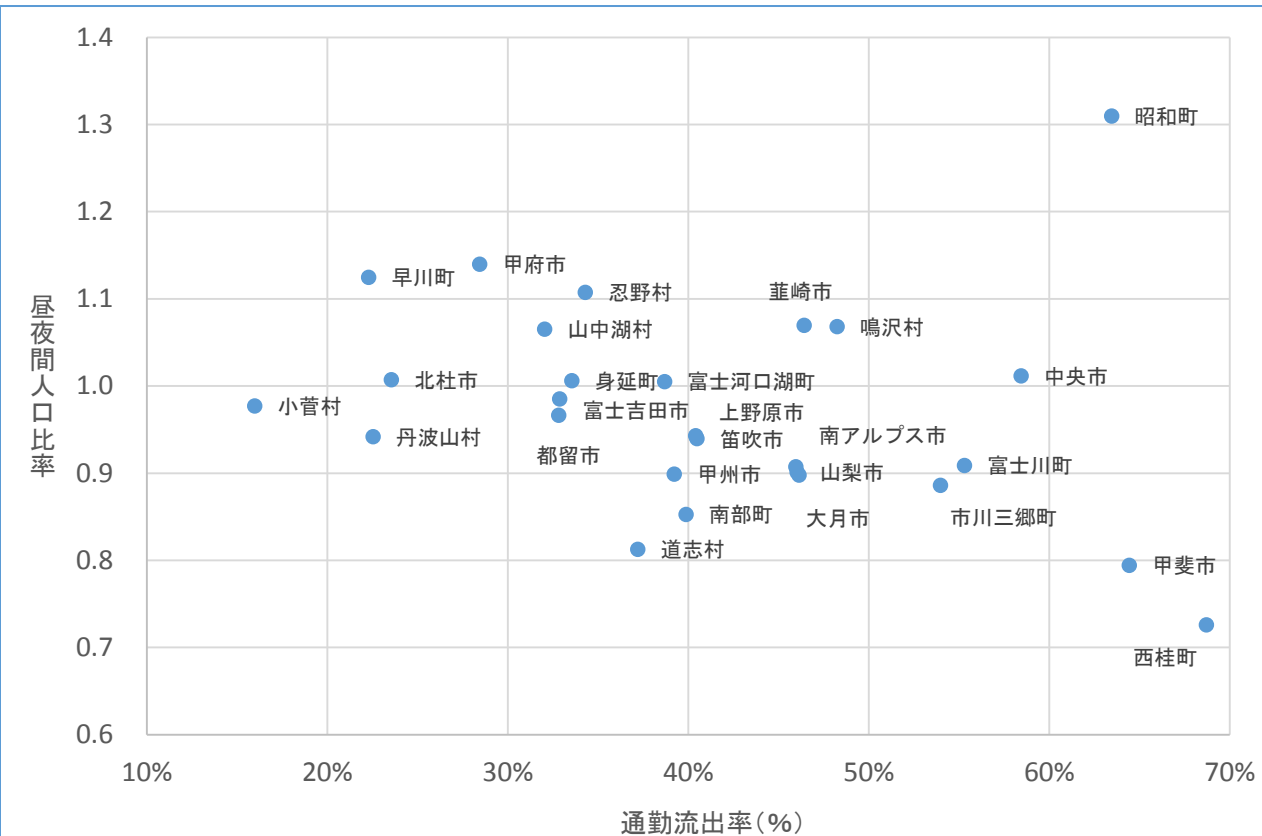
まちの立ち位置

周辺から通勤してくる中心市・・・県庁所在地や大型事業所があるまちに多い

衛星都市・郊外地域的なまち・・・大都市周辺の市町村に多い

通勤の流入も流出も多いまち・・・大都市郊外にありながら一定の中心機能も持つまち

通勤の出入りがあまりないまち・・・中山間地に多い




5. なぜ地域経済の構造分析をするのか？

地域構造改革の必要性！

- 地域経済の構造を変えずして地域の自立と持続可能はない。
- いくら波及効果分析をしても、それ以上のことは出てこない。
- 地域の課題が提起されても、何をどの様に変えれば、地域経済が具体的にどのように変化するのか分からない。
- それには、地域の中でのつきあいの仕方、地域の外とのつきあいの仕方を変えること。
- 経済的に言うと、産業間(BtoB)の取引引き、産業と消費者(BtoC)の関係を変えないといけない。
- どの様に変えるのが地域にとって望ましいのか、それが真の「まちづくり」である。
- 地域の資源を使って、どの様に変えていくことができるかを考える。
- 「稼ぐ力と雇用力」は、地域経済構造分析(I～VI)を構成する1パート

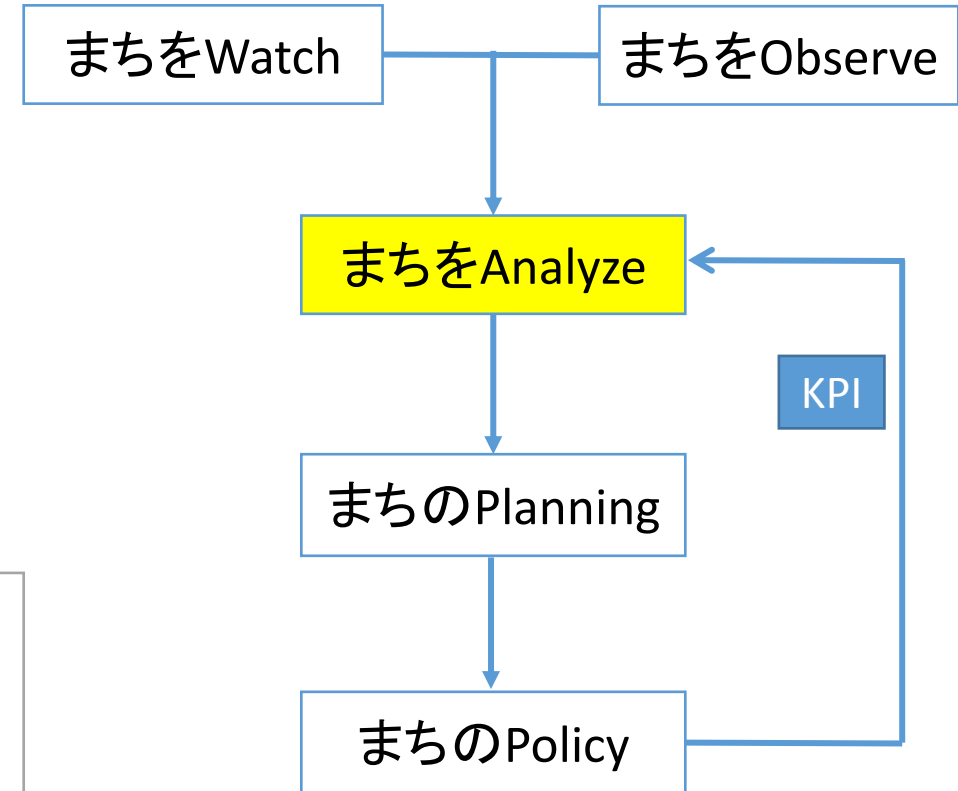
Ⅲ 地域経済構造の識別と相互の関係
基盤産業、基幹産業、雇用吸収
相互関係と動向

この理論的支柱が「経済基盤モデル」



6. まちの経済：構造分析の視点

- 地域自らがまちの経済を分析できる知識（理論と手法）が必要。
⇒ 地域経済分析システム（RESAS）を使ってどうするか？
- この場合の知識とは、まちの経済のデータという情報と分析の理論と手法という2つの知識である。
- これらができていなかったことが、地域政策の多くが空振りとなった大きな原因である。



総務省の e-stat など、統計データはかなり整備されてきた。



<あとは、これをどう使うか>



経済基盤モデル、都市階層理論、産業連関分析など、都市分析・地域分析のための理論もわかりやすく示される。

(そのためには)まちの経済を読み解くことが必要

データの見方:横断面

- 隣町など県内他市町村との比較
- 同じタイプのまち、全国平均との比較
- 就業圏域や商業圏域、医療圏域などでの比較

データの見方:時系列

- トレンドの把握、全国トレンドとの異なりの要因は何か？
⇒ 産業構成など構造的要因や地域特殊要因

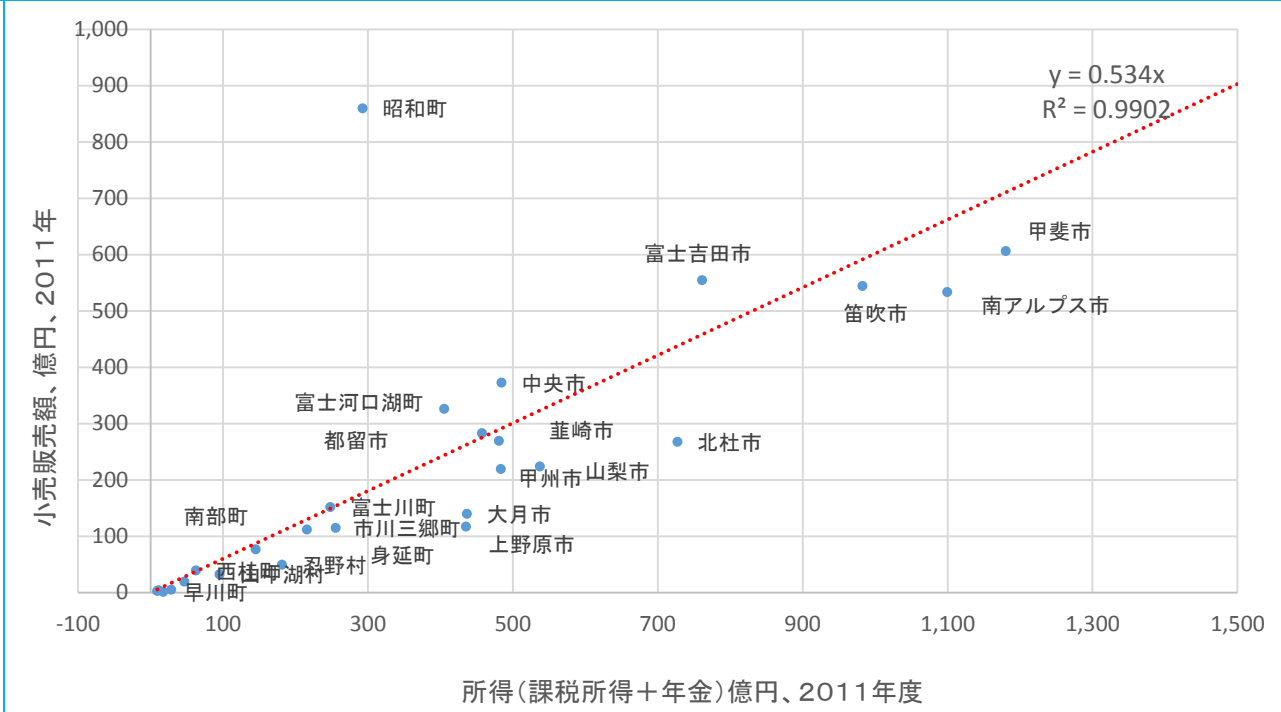
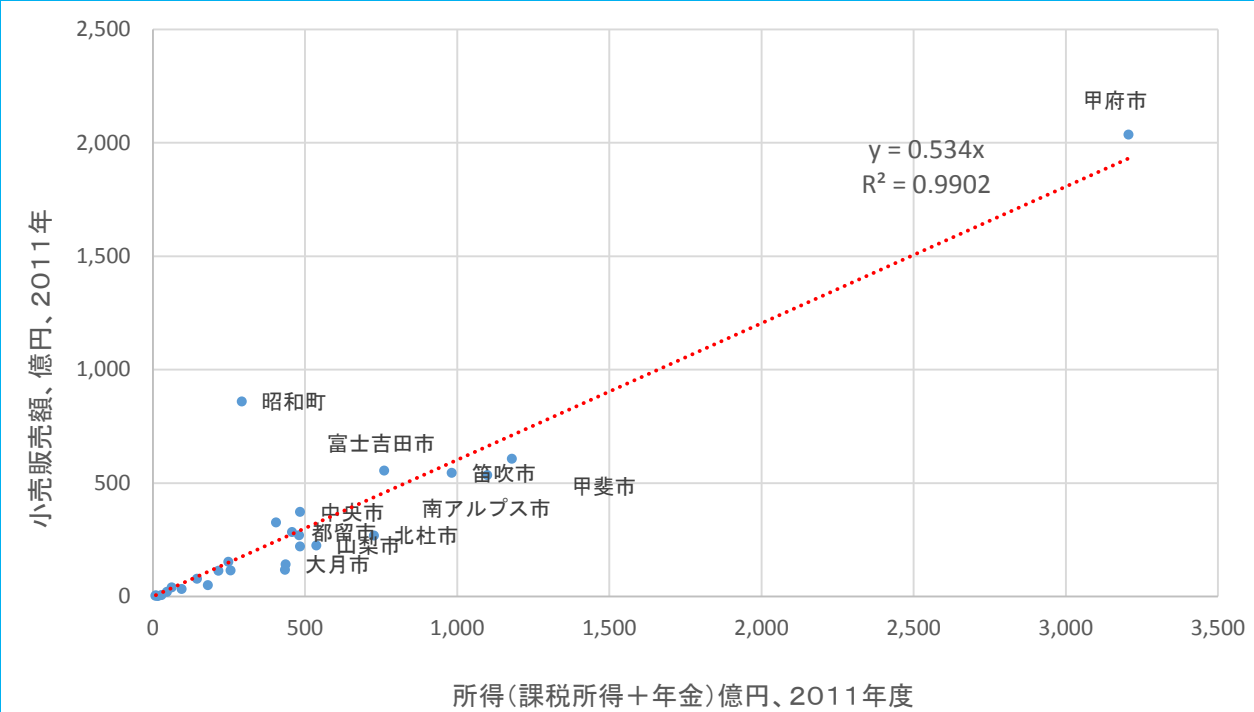
データの見方:因果関係

- 所得が高いと小売販売額は高くなるはず
- 資本労働比率が高いと労働生産性が高くなるはず
- 人口集積があるとサービス業の生産性は高まるはず

データを見ても、どうやってそれを読み解くかが課題

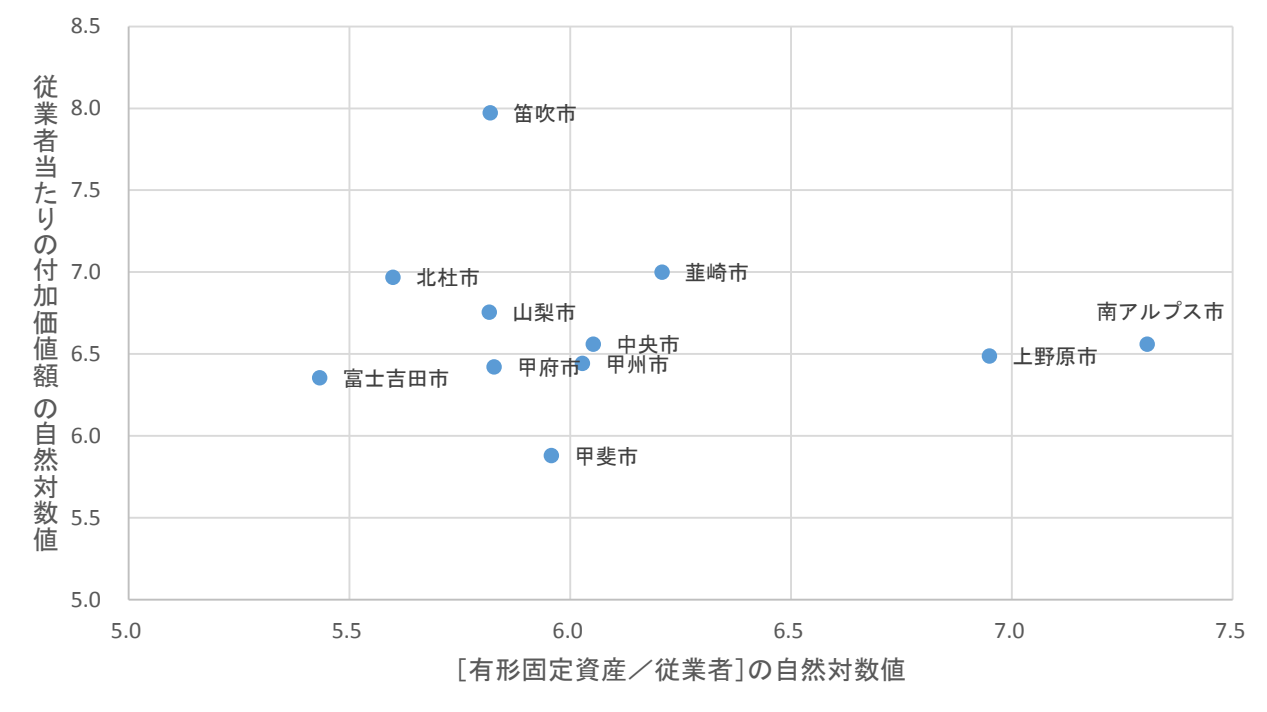
それには規範的なモデルと問題解決のストーリーが必要

BtoB、BtoC まちの内での取引、外との取引のデータは極めて有用

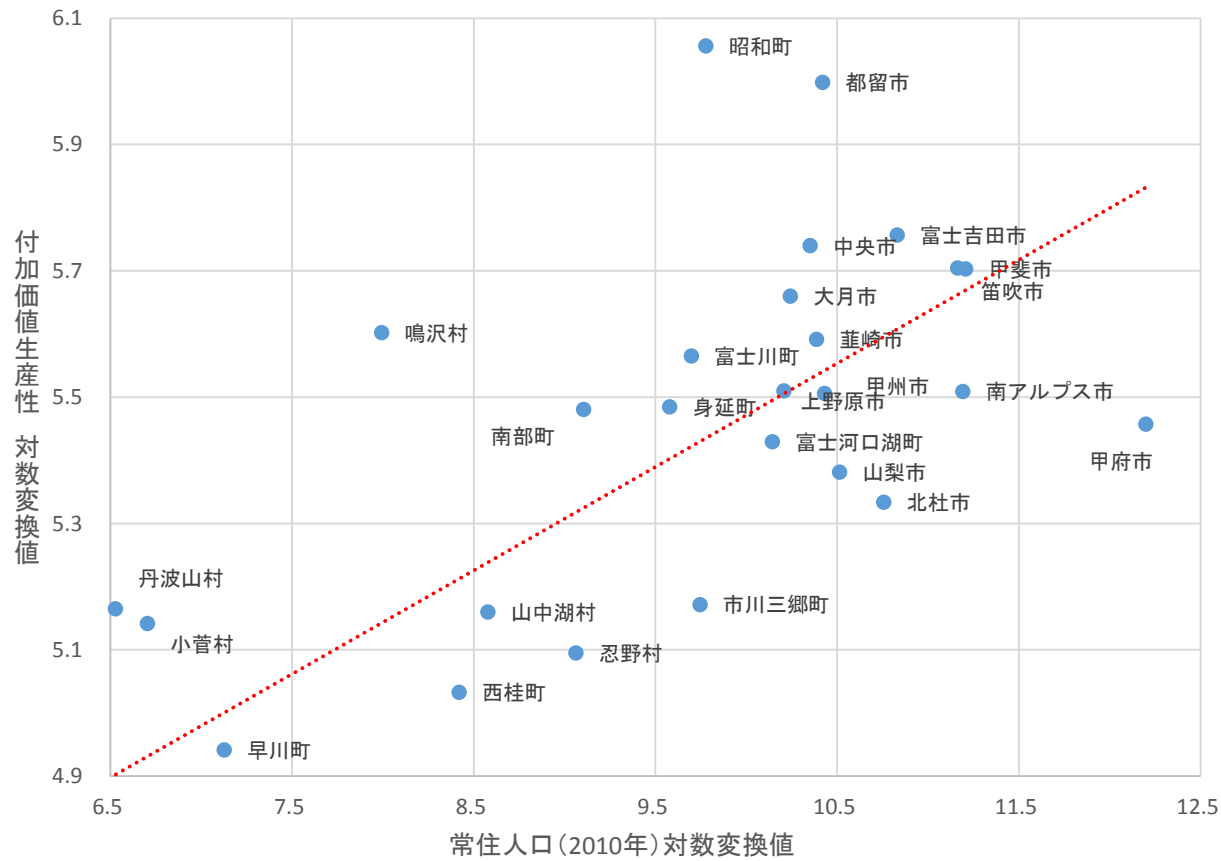


個人所得(課税者所得+年金所得)と
小売り販売額との関係

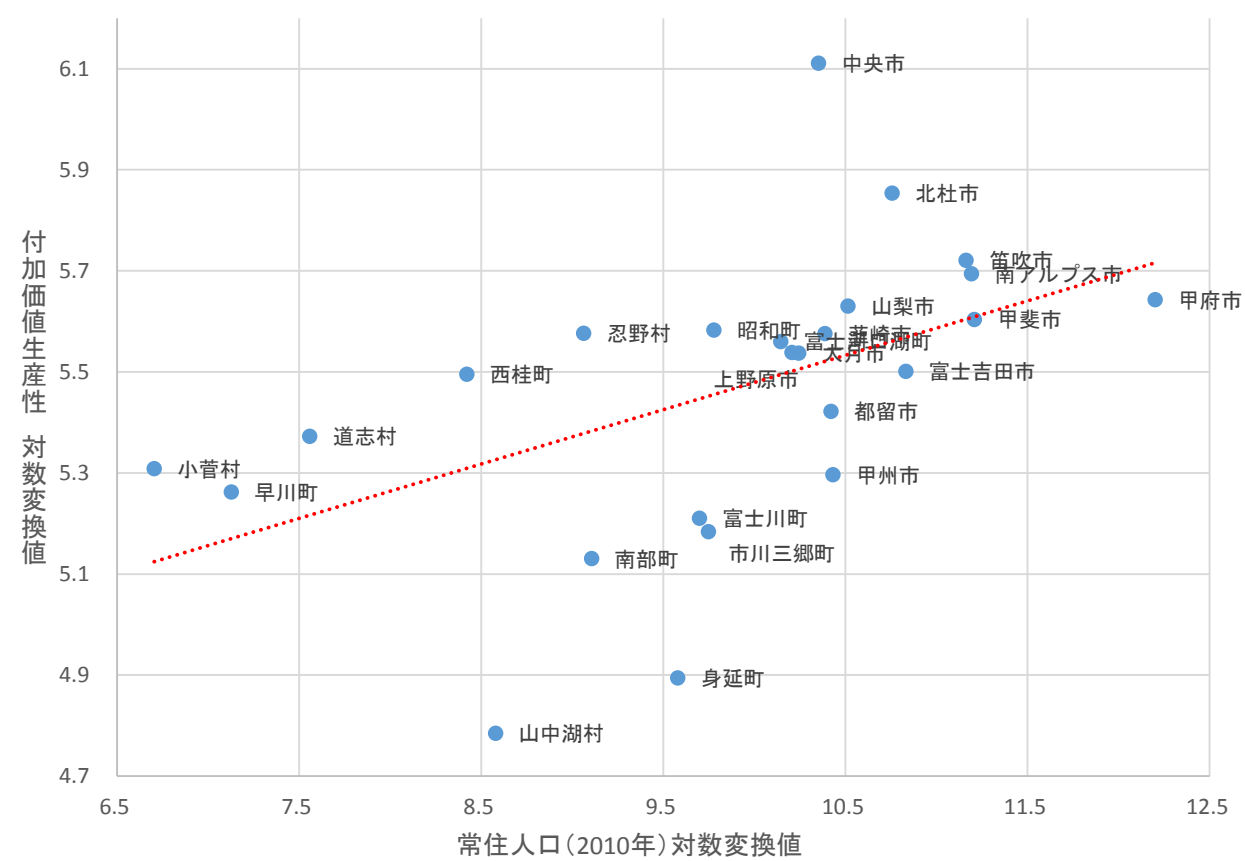
2012年 工業統計市町村編
データは2011年時点、食料品製造業



N 生活関連サービス業, 娯楽業



R サービス業(他に分類されないもの)



- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
 - 791 旅行業、792 火事サービス業、796 観光葬祭業 等
- 80 娯楽業
 - 801 映画館、802 劇場、803 競輪・競馬場
 - 804 スポーツ施設、805 公園・遊園地、806 遊技場

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業所サービス業(速記、警備、建物サービス)
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教

7. 経済基盤モデル: Economic Base Model

- まちの外から稼いできたお金 ⇒ 稼ぐ力(移出力)
- そのお金がまちの中で循環しているのか ⇒ 循環性
- 循環しているとは所得を生み出すことで、さらに雇用も生まれるはず
- これらをつなぐのが経済基盤モデル

この理論を駆使して、雇用と経済を考える

地域経済構造分析 ⇒

- I 地域(圏域)の設定
分析の対象地域、地域政策の誤謬
- II 地域経済の状況
人口、雇用、賃金、所得、税収
- III 地域経済構造の識別と相互の関係
基盤産業、基幹産業、雇用吸収
相互関係と動向
- IV 地域経済の連関と循環
(1) 連関構造: つながり
(2) 循環構造: めぐる
- V 地域経済のポートフォリオ
地域経済の安定性・頑健性
- VI 地域経済の資産(ストック)分析
地域資源、人材、有形資産、無形資産

地域経済構造の基礎

地域経済循環分析

地域産業構造分析

地域経済資産分析

中村良平「まちづくり構造改革: 地域経済構造をデザインする」日本加除出版、2014年

人がいないと成立しない産業(人口集積が必要な産業) ⇒ 需要者が人(家計)、最終消費
対面で行うサービス業

人口に対してスケールメリットの働く業種

行政サービス、対個人サービス(郵便局、銀行支店、学校、理容店、小売店、飲食店、不動産業、病院)
事業所があれば成立する産業 ⇒ 需要者が企業、中間需要

対事業所サービス(保守点検サービス、弁当屋、司法書士や行政書士、会計事務所や法律事務所、広告業、情報処理サービス、輸送業)

しかし、そこには働く人がいる ⇒ 昼間人口の存在

これらは人や企業の存在があって成り立つ産業なので派生産業とも言われる

これとは対称的に人口集積や企業集積とはあまり関係なく立地できる業種 ⇒ 需要者はまちの外にいる
製造業における工場部門、場所(土地、山、海)を必要とする農業、林業、水産業、鉱業

これらは自然や天然の条件(ストック)があって成り立つ産業なので自立産業とも言われる

もう1つ、サービス業でも対面でなくてもできるもの、つまり人口集積にとられないものもある。

情報通信技術や輸送技術の進歩で空間の克服も可能に

IT利用のサービス(ネット販売)、体現化可能なデザイン・アイデア、サービスをパッケージで伝搬
供給側が動かなくても需要者がやってくるというサービス(観光、視察ビジネス)

まちの産業二分法：生産面で産業を2つに分ける定義

・基盤産業：域外市場産業

域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業といわれ、一般に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が該当するが、大都市では一部のサービス業も移出産業として成立している。所得の源泉となることから基盤産業と定義される。

・非基盤産業：域内市場産業

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業などが該当。上の基盤産業によって外貨が獲得され、そこから派生需要で生まれる産業であることから非基盤産業とも言われる。

[基盤産業就業者]が[非基盤産業就業者]を規定する

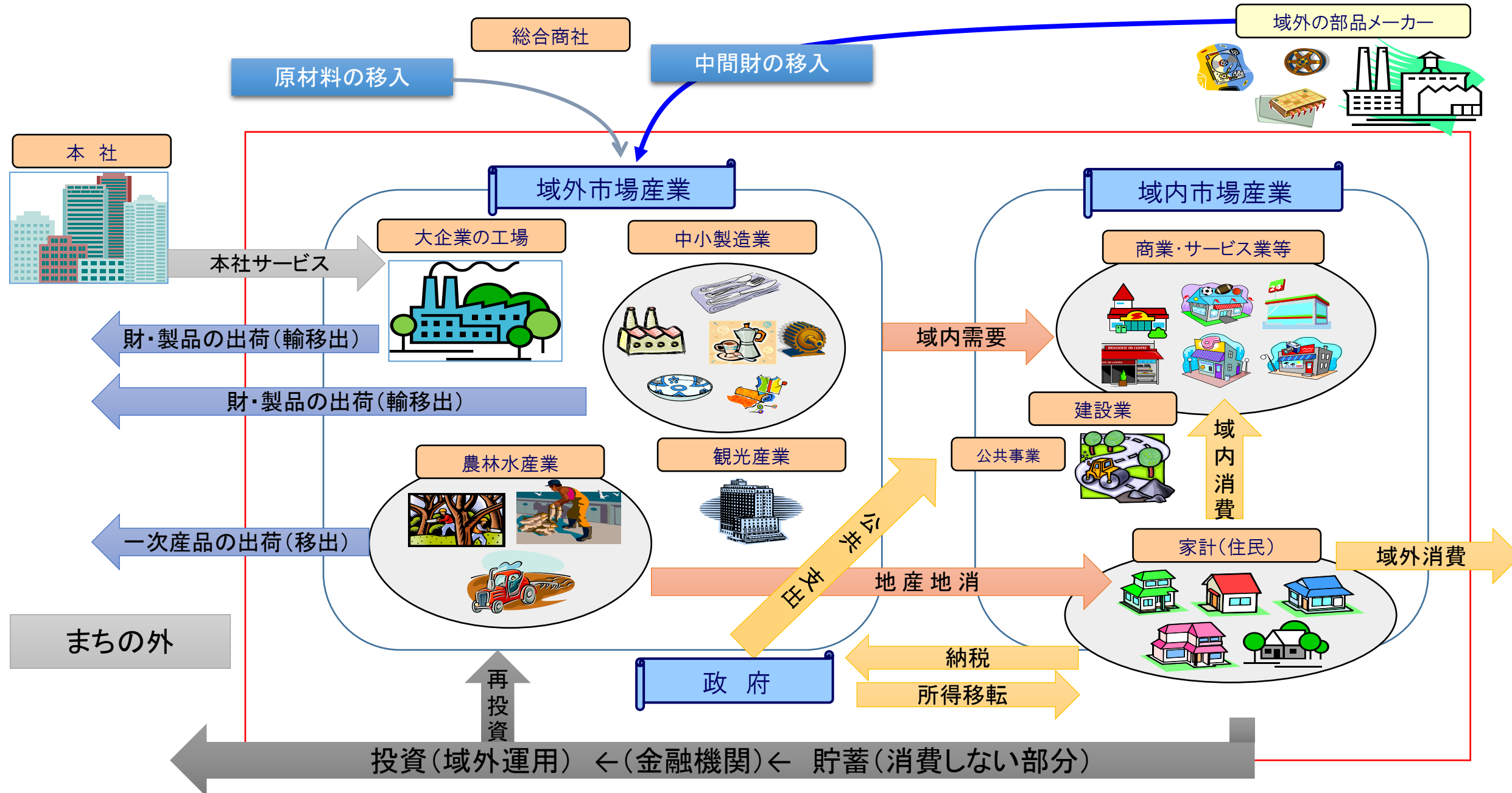


[非基盤産業就業者]は[基盤産業就業者]の一定割合

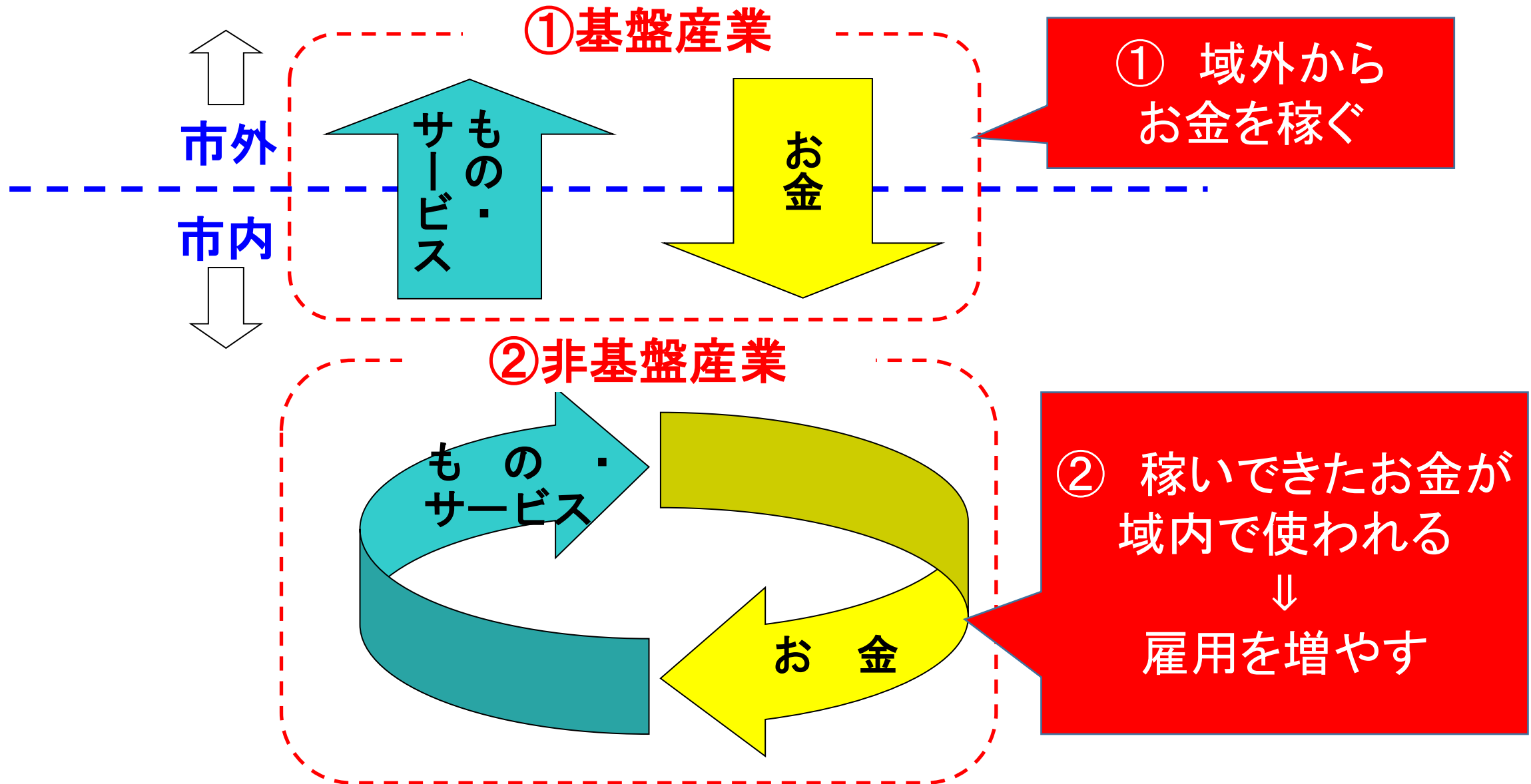


[産業全体の就業者]でまちの[人口]がきまる

まちの経済の見方: まちの産業二分法



基盤産業と非基盤産業の役割



稼ぐ力の基盤産業の見極め方:修正特化係数

基盤産業を見つける簡便な方法として**特化係数**。
特化係数とはある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数のこと。

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

特化係数 地域の産業の日本国内における強みを表したもの
修正特化係数 地域の産業の世界における強みを表したもの

大まかに言えば、**修正特化係数が1を超える産業が基盤産業**であり、修正特化係数とは地域の **稼ぐ力**。

1.0を超えていると全国水準に比べて相対的に集積している。1.0を上回る部分はまちの外にサービスをしている(ものを販売している)部分に該当する従業者と考える。

たとえば、あるまちの繊維工業の従業者数が600人、修正特化係数が1.5であるとする。このとき、 $600 \div 1.5 = 400$ 人が全国水準の集積度で見ると従業者数である。残りの200人が域外への販売従事と考える。

したがって、200人が基盤産業部門の従業者となる。

小さくてもいくらでもある地域の基盤産業

伝統的な農林水産、鉱工業、観光以外にも（市区町村単位で見ると）

- 行列のできるラーメン店
- まちの外から買いに来るスイーツのお店
（スイーツはそのお店で製造されている）
- 評判の道の駅や産直店
- カリスマ美容師のいる美容サロン
- 学生を惹きつける専門学校、私立高校・大学
- 地域外からも患者の来るドクター、依頼のある弁護士
- 先進まちづくりで絶えない視察者
- この工務店でしかできない建築工法、デザイン
- 全国ブランドのファッション発信するアパレルメーカー
- インターネット販売で収益あげる個人企業

波及効果の大きさではなく、効果の主体間への広がりや問題
どの程度、需要効果（川上への影響）があるか

域内の産業連関に依存

基盤産業でまちの規模が決まる：経済基盤モデル

- L_B : 基盤部門就業者、 L_{NB} : 非基盤部門就業者
- まち全体の就業者数は $L = L_B + L_{NB}$ ……① となる。
- ここで、 α : 基盤・非基盤比率 (L_{NB}/L_B) という考えを導入する。 $\alpha = L_{NB}/L_B \Rightarrow L_{NB} = \alpha L_B$ ……②
- ①式と②式から、 $L = (1 + \alpha) L_B$ となる。
- α の大きさは、まちの機能にもよるが就業圏域で見ると概ね4~6
- $L_B = 10,000$ 人で $\alpha = 5.0$ の場合は、 $L_{NB} = 50,000$ 人となり、まちの就業者は $L = 60,000$ 人
- ここで就業者に対する人口の割合を2.5とすると、まちの人口は $P = 150,000$ 人となる。

これまでのプロセスを振り返ると、

- $P = 2.5(1 + \alpha) L_B$ という関係式
- 基盤部門(域外市場産業)の雇用が100人増えると、まちの人口は1,250人増える。

α の大きさを考えると

- 基盤産業の下請け業者が地域の外にいと、基盤・非基盤比率(α)は低下する。
- これは、域外への中間投入に対する需要の漏れを意味している。
- 基盤産業からの雇用の派生が大きいと、比率(α)は高まる。⇒ 波及効果が大きくなる。

特化係数の解釈 Q & A

Q 農業や水産業、製造業などはすべて基盤産業と考えて良いのか？

A 確かにそれらの生産物の大半はまちの外に出荷されており、域外からお金を稼いでいると言えます。しかし、同時に多くの農産物や水産物、製造品をまちの外から購入していること、つまり、移入していることもあります。こういった場合、[移出ー移入]の域際収支はマイナスになることがあります。基盤産業は、純移出がプラスの産業のことをいい、それは特化係数もそのネットの値を表していますので、1.0を上回っている産業が基盤産業となります。

Q 観光都市なのに宿泊業の特化係数が1.0を下回っているが、稼ぐ力がないのか？

A 宿泊業は確かに域外からお金を稼いでいる。しかし、このまちの人が域外での宿泊する消費の方が多い可能性がある。

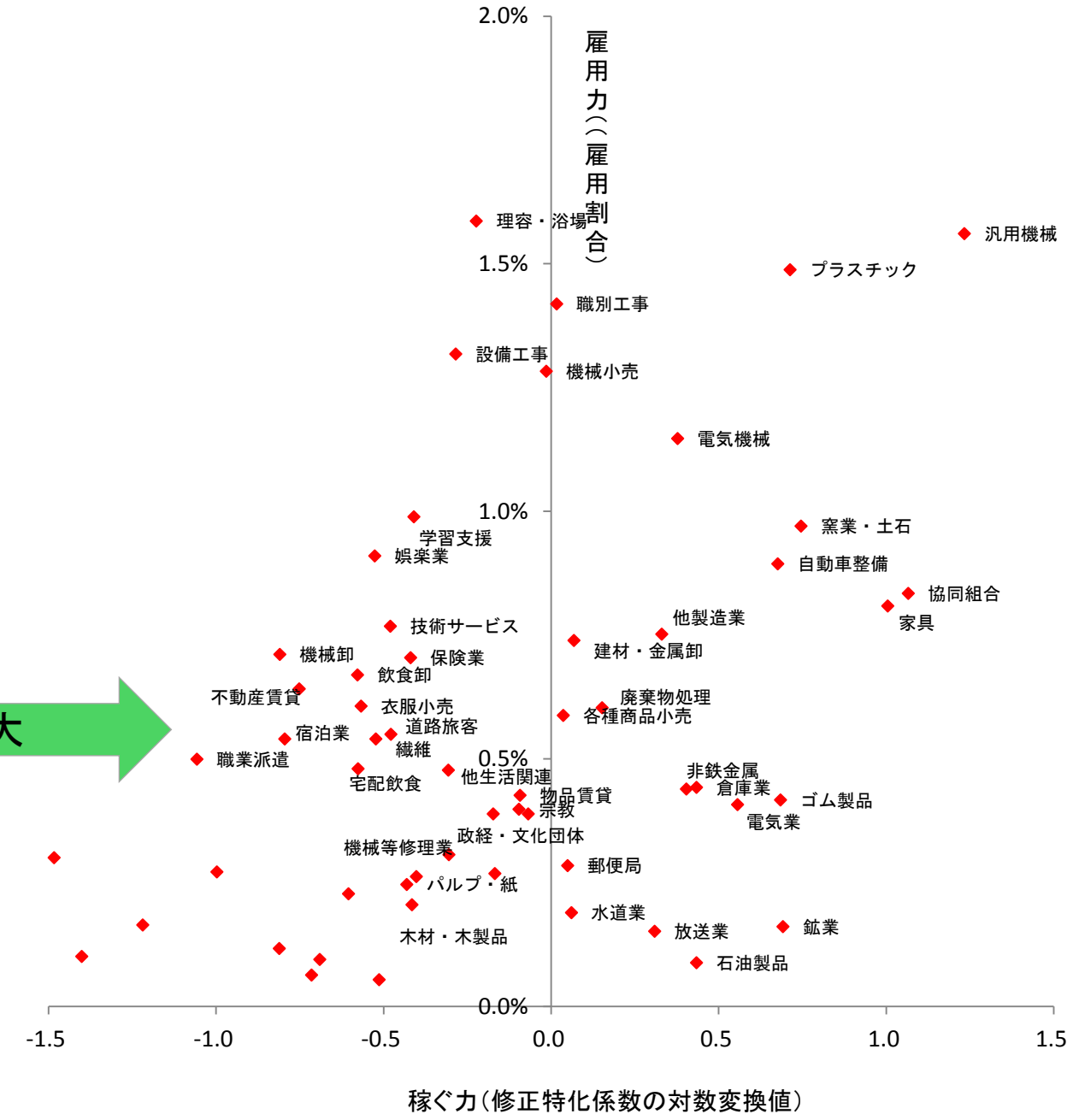
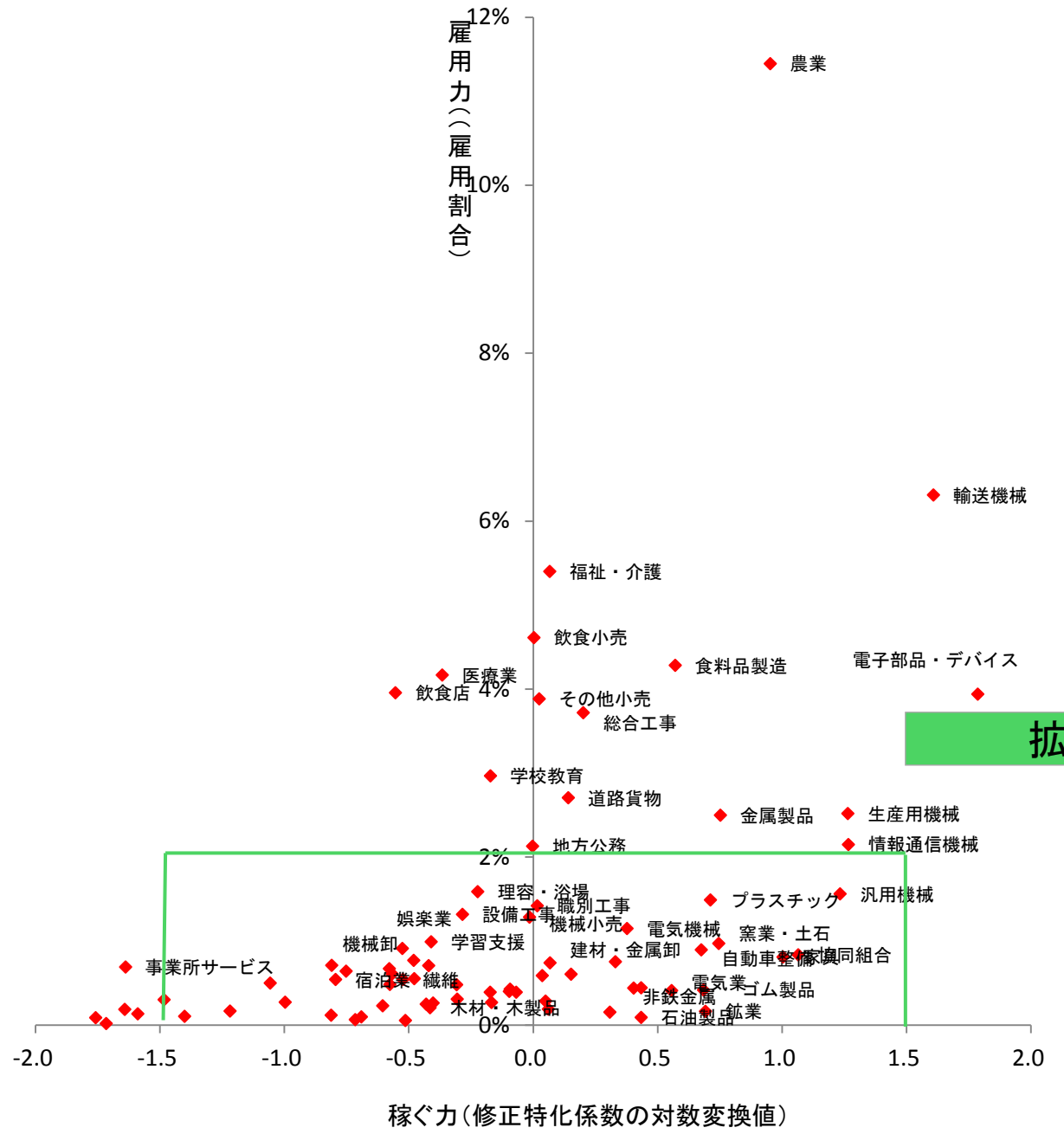
Q サービスに関係する業種の特化係数が1.0を超えているのは、どういう意味？

A 病院の場合だとまちの外からの通院や入院、学校だと県外からの入学、小売店だとまちの外からの買い物客による消費、他に県庁所在都市だと、郵便局の本局、地銀の本店、県庁、国の出先機関などはこの都市以外に県内各市町村へのサービスを移出していると考えます。

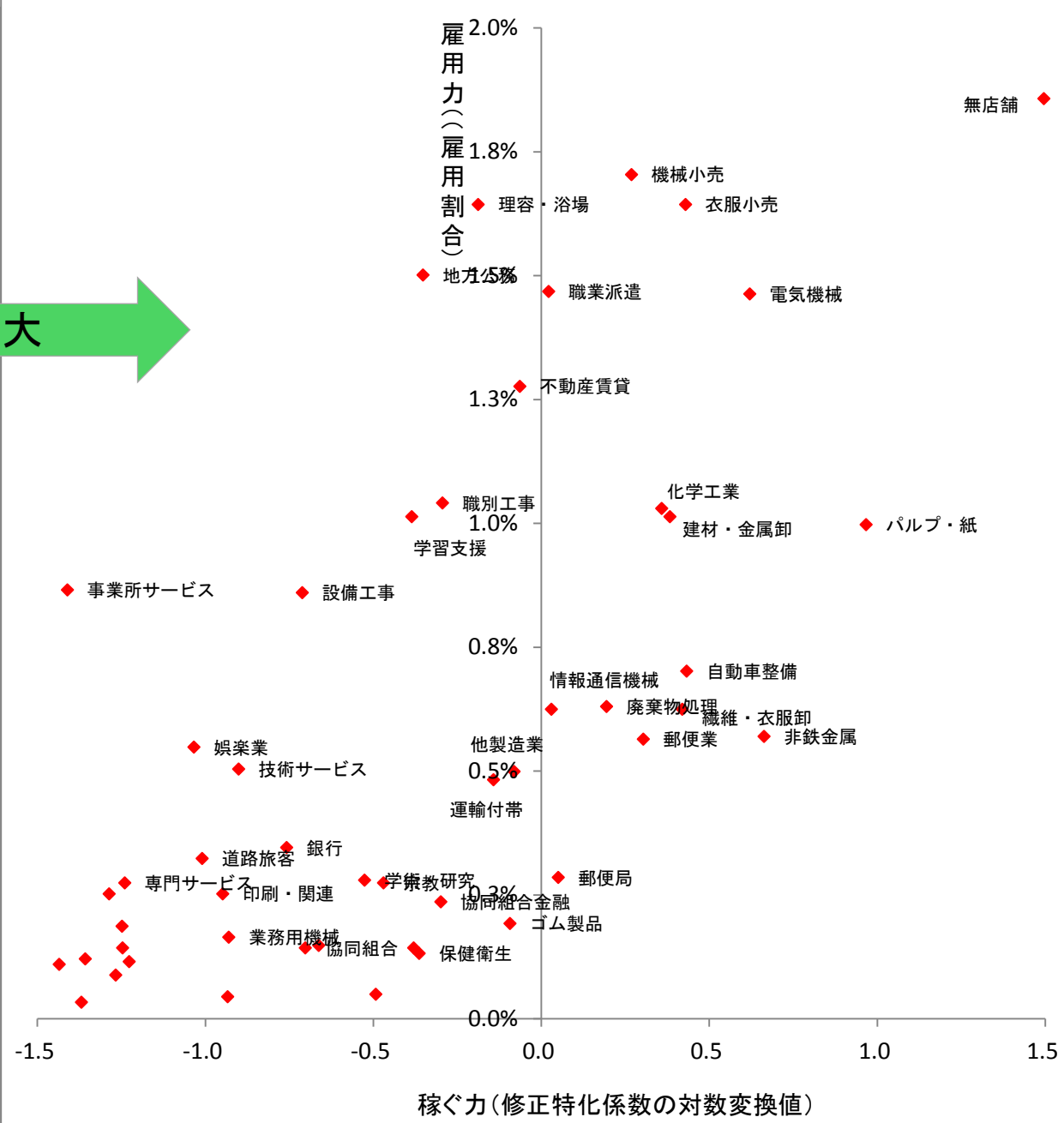
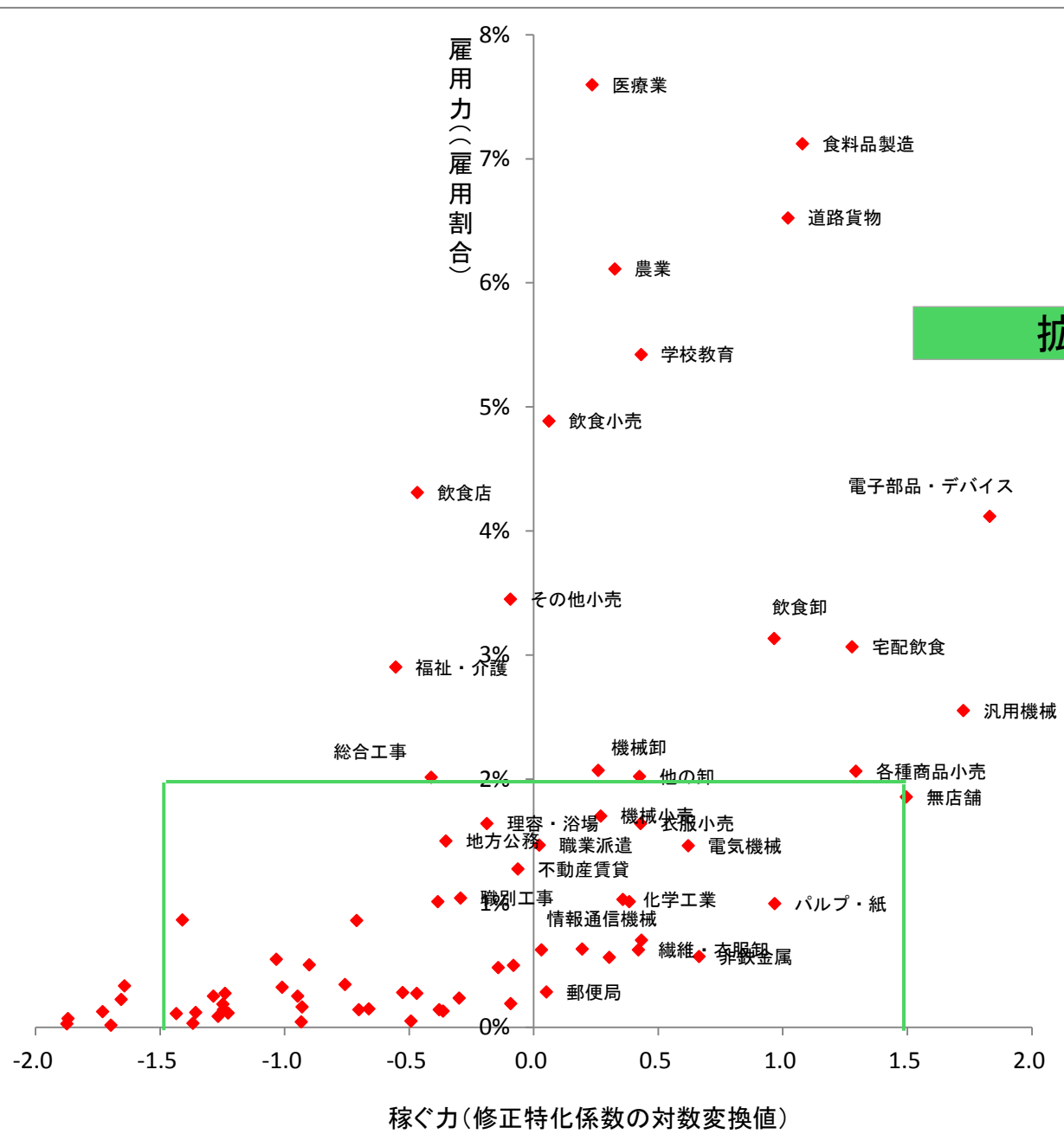
Q 特化係数が大きいと、それだけ域外からお金を稼いでいると考えて良いのか？

A あくまでも従業者ベースでの判断であることから、稼ぐ力が金銭ベースでどの程度あるかは、改めて推計作業が必要になってきます。特化度は高いが(製品単価の理由で)純移出の金額はそれほど大きくない可能性もあります。

8. 稼ぐ力(基盤産業)と雇用力(雇用吸収産業):南アルプス市



8. 稼ぐ力(基盤産業)と雇用力(雇用吸収産業): 中央市

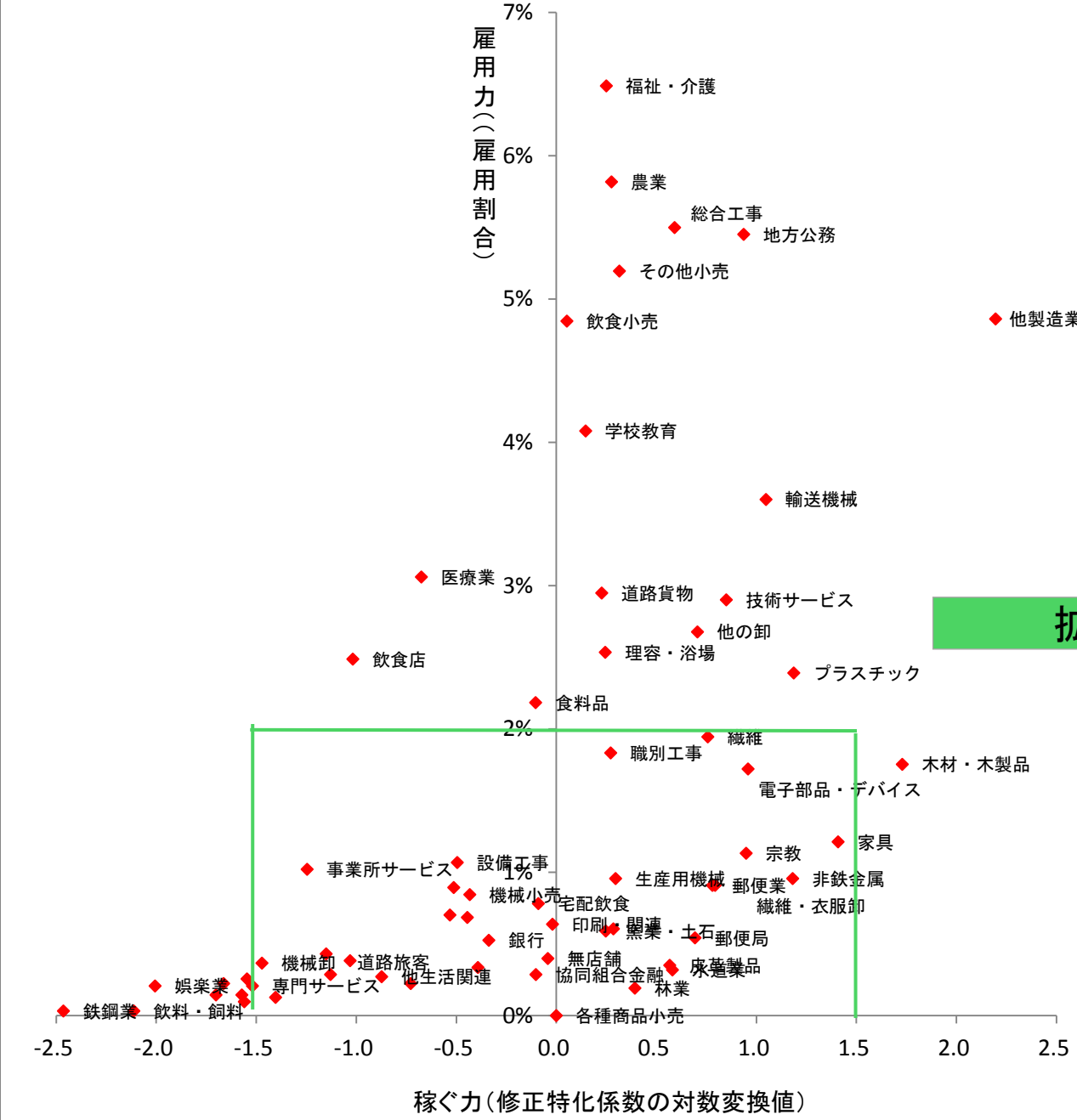


読み取り方 : Direct Interpretation

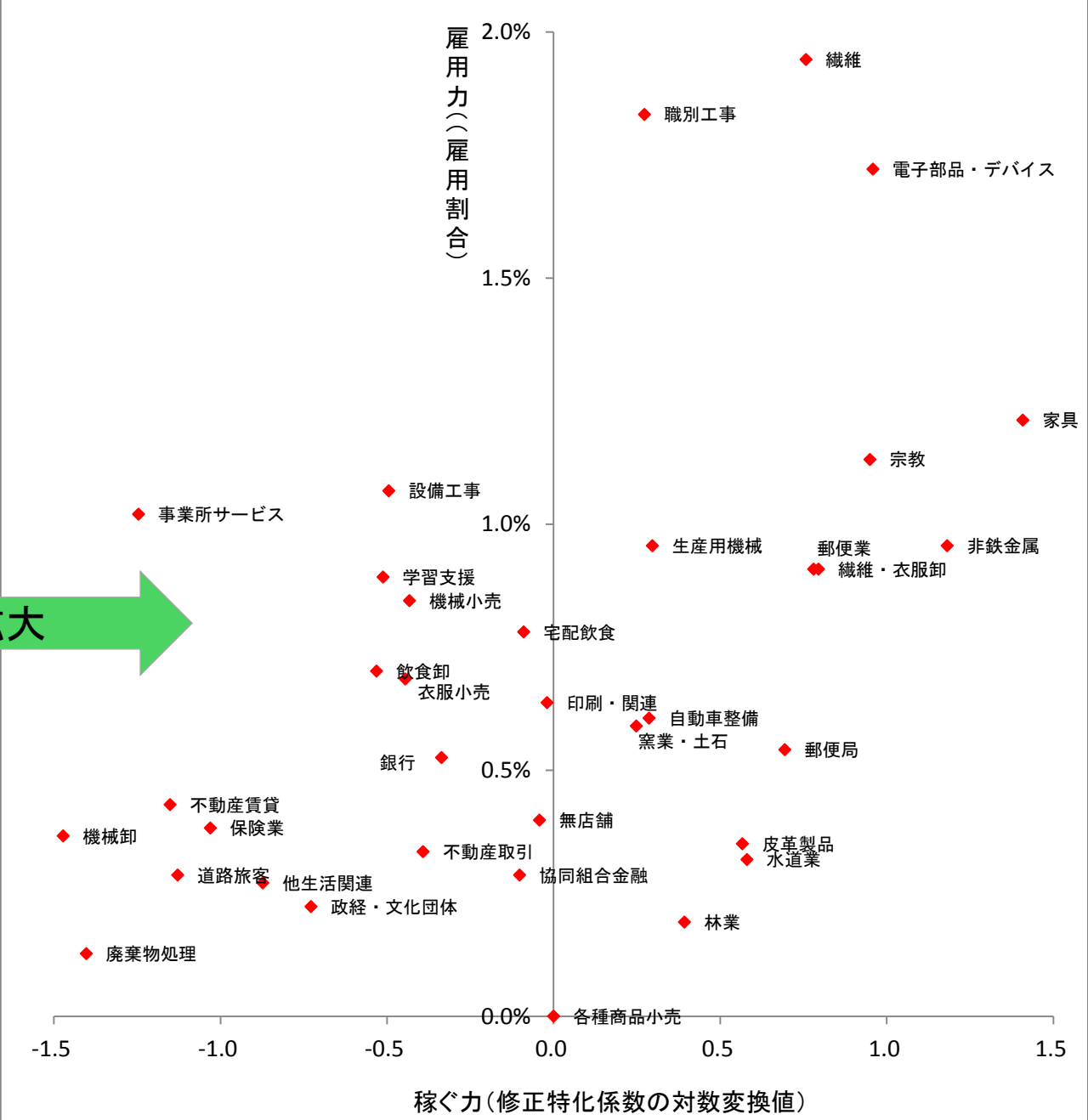
- 稼ぐ力、雇用力ともにあるのが食料品関係の製造業、卸売業、小売業
- 「食料品卸売業」は修正特化係数が2.13、雇用吸収力も3.1%と高い。
- シャトレーゼ豊富工場、甲府東洋などの存在。
- その上流にある「食料品製造業」の修正特化係数は2.94、雇用力は7.1%とより大きい数値である。
- 「電子部品・デバイス製造業」や「電気機械器具製造業」の稼ぐ力(特化係数)、雇用力も大きい。
- 甲府カシオ、甲府明電舎、メディアテックなどの存在。
- 製造業の立地が卸売業の販売額へつながっている。
- 他方、山梨大学付属病院の存在が、雇用力アップにつながっている。
- 「農業」の修正特化係数は1.38であるが、雇用力は6.1%と高い。
- 「福祉・介護」関係の修正特化係数は1.00を下回った程度であるが、雇用もそれほど高くない。
- これは、他の産業の修正が高いことにも依る。

稼ぐ力のある産業と雇用力のある産業が連関していると地域は強い
連関とは取引があるということ、BtoB、BtoC

8. 稼ぐ力(基盤産業)と雇用力(雇用吸収産業): 市川三郷町 (いちかわみさとちょう)



拡大



読み取り方 : Direct Interpretation

- 稼ぐ力、雇用力ともにあるのが「32 その他製造業」で、特化係数は12.22と最大で、雇用力も4.9%と高い。
- 造業」に属する。
- 伝統産業である「花火」は「3291 煙火製造業」に、「はんこ」は「3268 その他事務用品製造業」に分類されている。
- 和紙は、主に障子紙を生産、全国の4割のシェア。「紙・パルプ製造業」の修正特化係数は14.09、雇用力も5.3%と高い。
- これとの関連か、「木材・木製品製造業」や「家具製造業」の特化度も高い。
- 「農業」の修正特化係数は1.53であるが、雇用力は5.8%と高い。
- 「福祉・介護」関係の修正特化係数は1.25と少し1.0を上回った程度であるが、雇用吸収力は6.5%と最も大きい。
- 小さな自治体に見られる傾向の「地方公務」の特化係数が2.55、雇用力も5.5%と高い。
- 「総合工事業」の修正特化係数が1.81、雇用力も5.5%と高いのも中山間地の自治体の傾向と同じ。

稼ぐ力のある産業と雇用力のある産業が連関していると地域は強い
連関とは取引があるということ、BtoB、BtoC

チャート図の読み取り方：パターン分類

4パターンに分類

稼ぐ力のある産業は、雇用を生み出しているか？

I 稼ぐ力と雇用吸収力もともに大きい

II 稼ぐ力はあるが雇用吸収力は大きくない

資本労働比率が高い(省力化)

⇒ 機械化された大工場が該当する産業分野

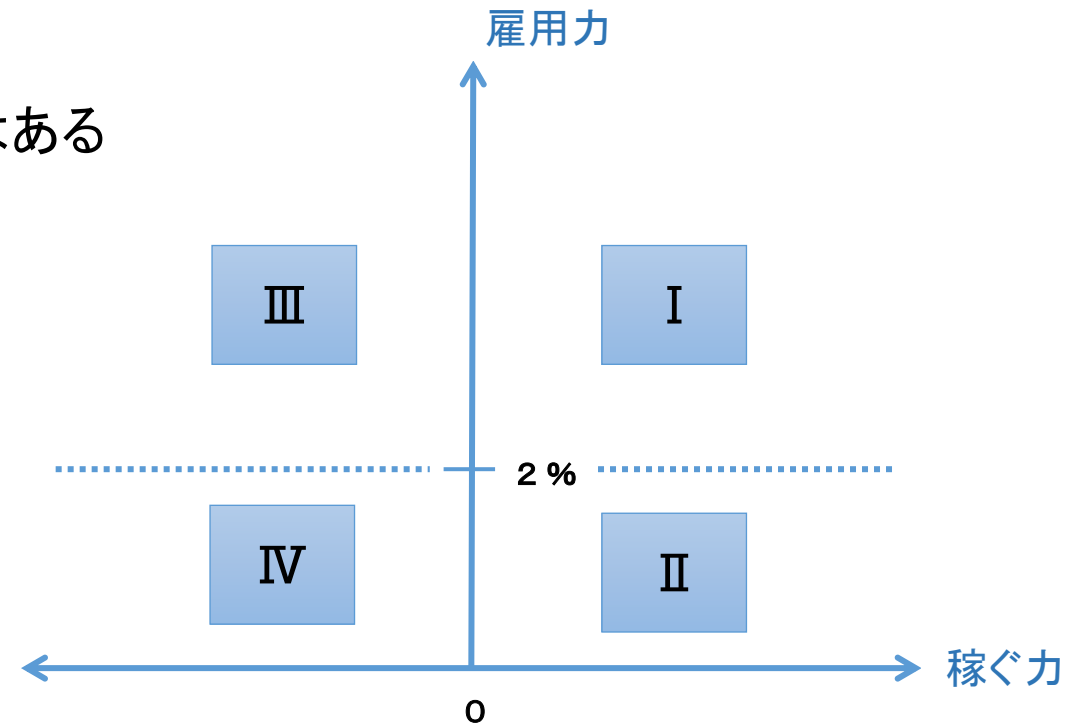
III 域外からお金を稼ぐ力はさほどないが、雇用吸収力はある

労働集約型のサービス業に多い

⇒ 福祉・介護、学校教育、小売り

IV 域外から稼いでおらず、雇用力もあまり高くない

強みを伸ばし、弱みを克服できるか
そのための産業間のつながりは可能か？



チャート図の読み取り方：デマンドフロー

後方連関効果という

稼ぐ力のある産業

- 具体的な企業名をイメージ、生産している品目は4桁分類(細分類)で何か
- 全国産業連関表(できれば基本分類)で、投入比率の上位を識別
- これらは、域内で提供できているか、移入に依存しているか
- 企業の生産活動がまちの対事業所サービスの需要につながっているか
- 域内で提供されていると資金循環が形成されているし、雇用もそこに生まれている
- 域内企業から提供されていない場合、提供できていない理由を考える
- 地域の努力によって移入転換ができるかどうか

例:

➤ 観光客がやって来る

観光地の地産料理で有名なレストランで食事をする(という需要)

とても満足する ⇒ リピーターが増える(という需要)

レストラン繁盛 ⇒ もっと地場産品の仕入れをする(という需要)

農家や牧場の人には販売額が伸びる、生産を増やす、やる気が出る(などという供給面へのフィードバック)

➤ 病院⇒医薬品⇒医薬品卸⇒医薬品製造⇒研究開発⇒人材

➤ 福祉・介護の事業所⇒食材(地産品)、機材の生産・利用(リース:物品賃貸業)

チャート図の読み取り方：サプライチェーン

前方連関効果という

稼ぐ力のある産業は、雇用を生み出しているか？

その産業が雇用を生み出していなくても、(上流部門から下流部門への流れという)サプライチェーンが地域(市町村⇒就業圏域⇒都道府県⇒広域経済ブロック⇒国内)でどの程度形成されているか。

➤ 林業⇒木材・木製品⇒(家具)⇒木製品卸売業⇒小売業⇒消費者

➤ 農業⇒農産品(お茶、果実・・・)・畜産品⇒輸移出

農産品(お茶、果実)・畜産品⇒加工工場⇒食料品卸⇒小売業⇒消費者

➤ 水産業⇒水産品⇒輸移出

水産品⇒加工工場⇒食料品卸⇒(流通)⇒移出⇒域外の消費者

➤ 鉱業(石灰石)⇒コンクリート(舗装の新技术)⇒建設業

➤ 原材料⇒中間部品⇒(組み立て・加工)⇒中間製品⇒卸売り⇒移出

➤ 新素材⇒アパレル産業、航空機など輸送産業、建築業界⇒消費喚起

➤ 域内原材料⇒域内事業所が生産⇒お土産品(練り物・お菓子・クラフト)⇒観光客

チャート図の読み取り方：これからの対応

◆ 基盤産業のこれまでと将来性：動態的視点

- 基盤産業が伸びているのかどうか、伸びる可能性が残されているかといった視点での判断も重要。
- これには、過去のデータと不確実ながら今後の予測が必要になってくる。

◆ 基盤産業の再興

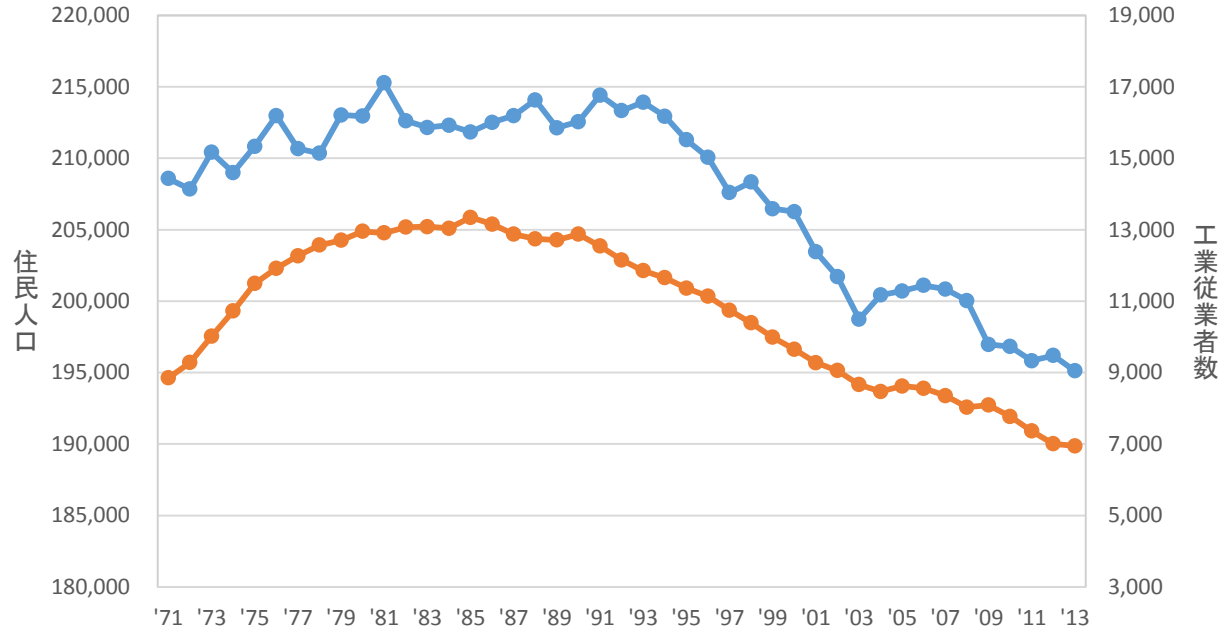
- 発展途上国との価格競争に負けた伝統産業、地場産業に多く見られる。
- 差別化商品・サービスの開発（高付加価値化）に向けての道は切り開かれるか。

◆ 非基盤産業：Ⅲ・Ⅳ

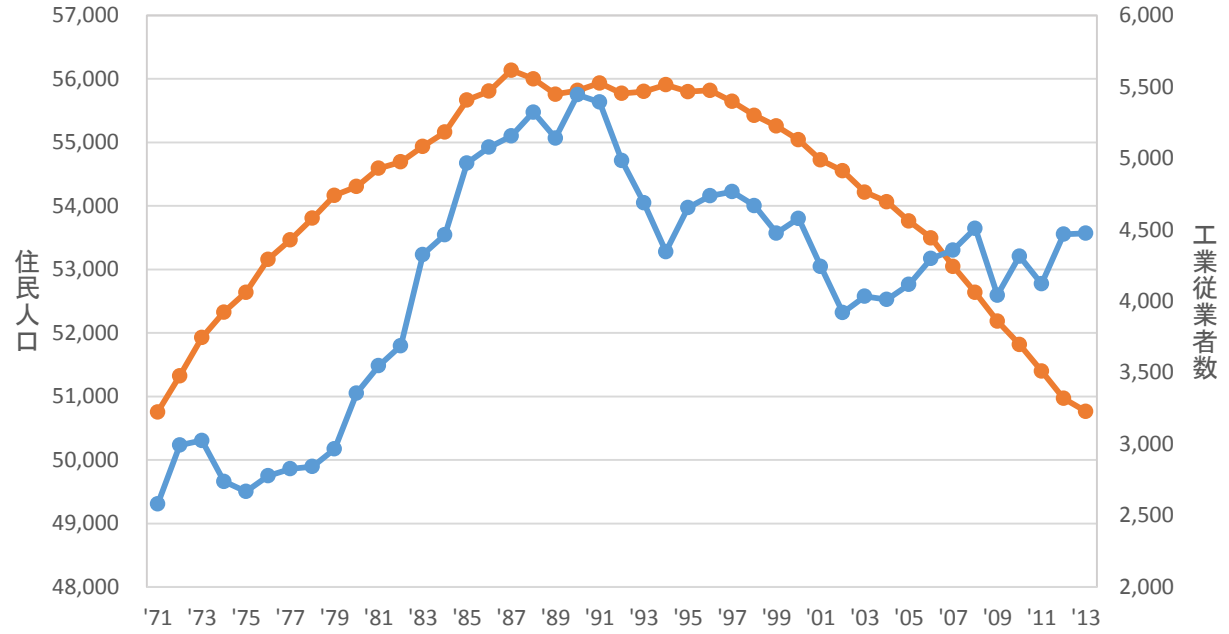
- これまであまり特化度が高くなかった産業、特にサービス業を中心に基盤産業との連関を図れるか。
- それを図るにはどうすれば良いかを考えていくことは、雇用の増加、ひいては人口維持・増加にも繋がる。

◆ 非基盤産業の基盤産業化戦略

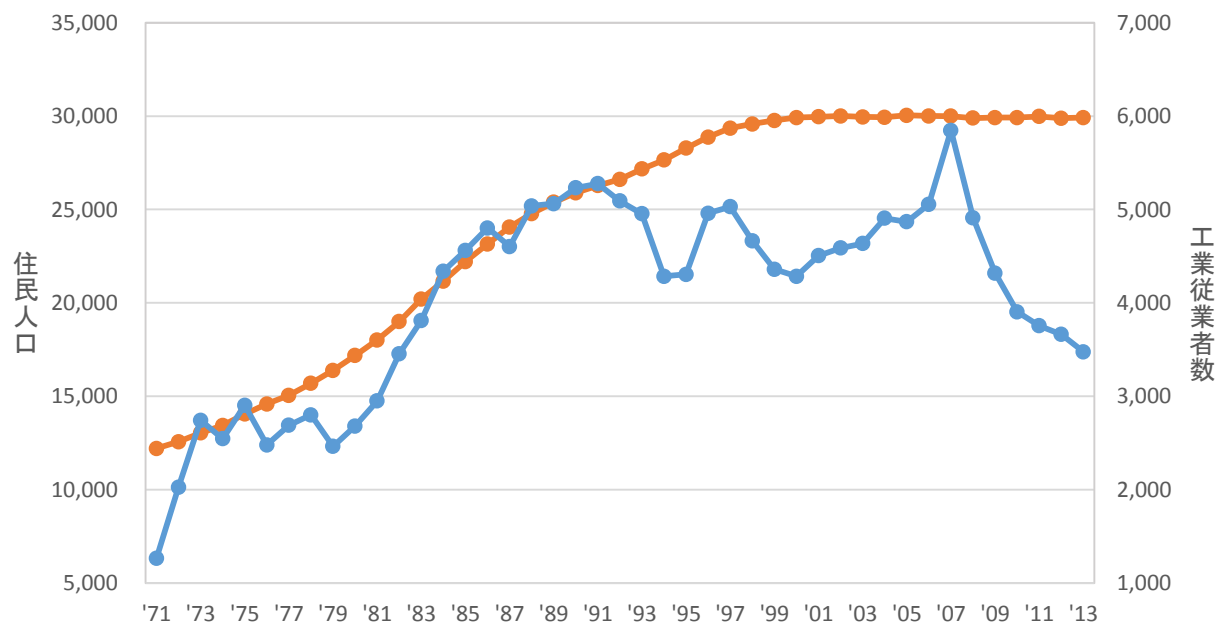
- ITの活用が重要課題。[移入⇒移出]という移入転換（移入代替）を考える。
- 成長期待分野、例えばロボット産業、への地域経済としての参入。
- 成長期待される産業の企業誘致、誘致したとき地元から中間財の供給は可能か。



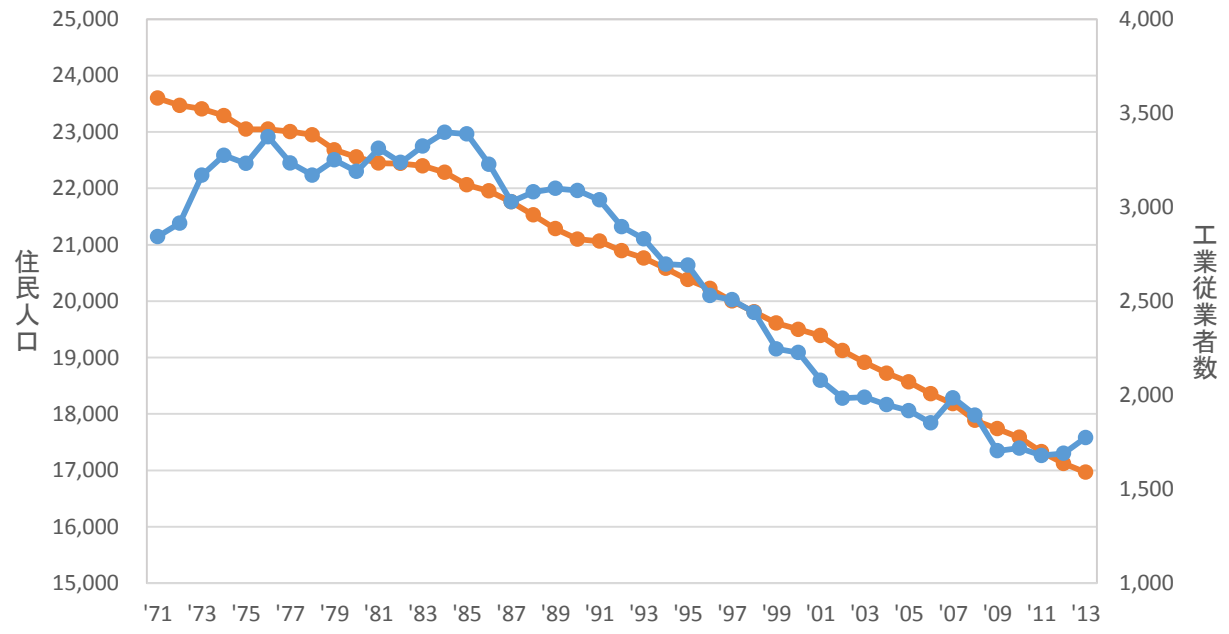
甲府市



富士吉田市



中央市



市川三郷町

読み取り方：これからの対応

◆ 第IV象限の産業：稼ぐ力も雇用力もない

- ひょっとすると基盤産業化への未知の可能性があるかも知れない！
- 製造業の場合は、そもそも集積ができない理由があるのかどうかを検証
- 具体的に立地している企業は何を作って、どこに販売しているのか？ たぶん小さな工場か！
- 派生型産業の場合には、基盤産業との連関が弱くないか？
- 基盤産業とつながれば、雇用が増える。

沖縄の例

- 沖縄空港でのANA貨物ハブ化で、メーカーの機器修理事業所が空港近くに立地。世界からの機器修理を請け負い、24時間体制の空港から受け渡し。
⇒ 空港という基盤産業から派生する対事業所サービス

京都市の例

- 試作品ネットという異業種連携の組織
- 異業種が集まり、受注を受けたものを試作品作成 ⇒ これらの業種が基盤産業化、外貨を稼ぐ
- 関連サービス業への雇用の波及効果も生まれる

9. 地域経済分析の勘どころ

移輸出による成長と循環による地域の発展

1) 移出は直接域外のマネーを獲得する

- 地域経済は、移出増加の分、成長する
- 域内の産業にも生産波及が生まれる

2) 稼いだマネーがどうなるか

- 生産に貢献した主体の所得になる
- 所得になったお金は使われるか使われないかの2通り(税金は別)
- 使われるということは、消費に向かうこと
- 使われないということは、貯金になる

→ 経済循環から逸脱

預金が投資に回ると、経済循環に復帰

9. 地域経済分析の勘どころ

得られた所得は地域内で循環しているか

1) どこで消費がなされているか

- 域外の大型量販店で消費
- インターネットで消費

これはYahoo や楽天本社の収入、つまり東京の企業所得

- イオンで消費

売上金の多くは千葉の本社へ送金され、千葉の企業所得となる

そこで全国店舗対象にした投資を決定

2) 所得の空間移動

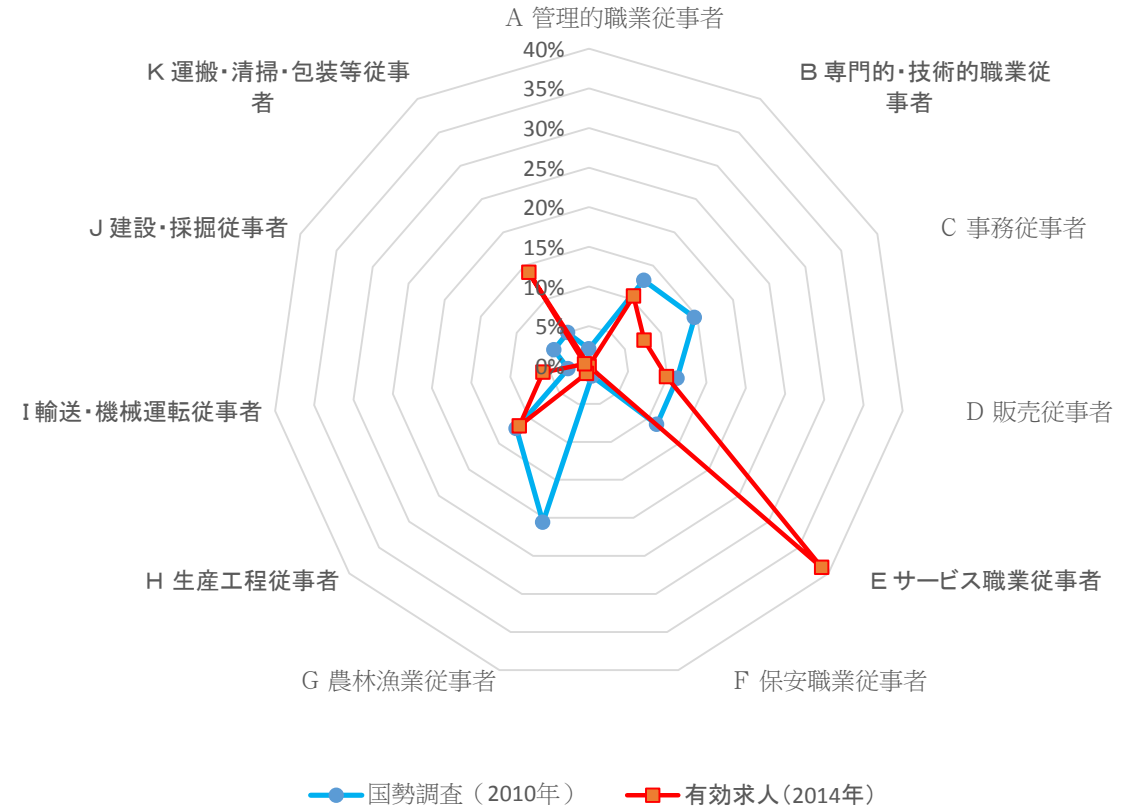
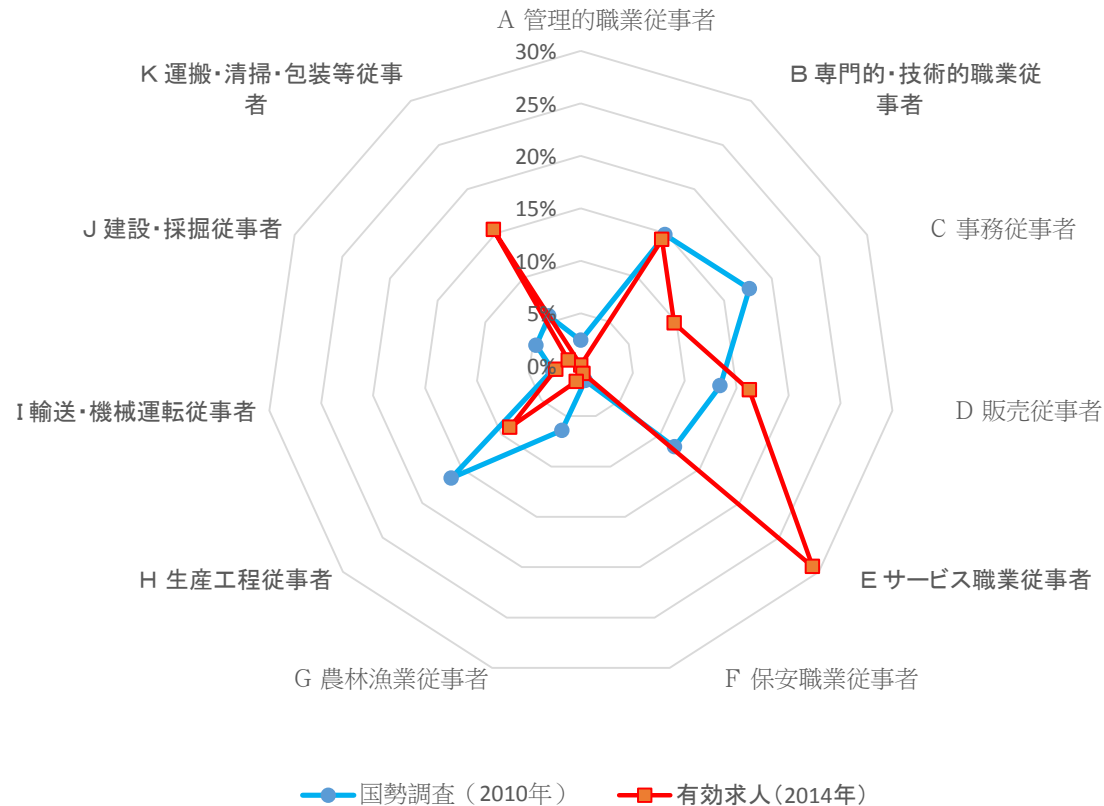
- 本社機能のない誘致型工場だと、経理上、出荷額の一部が本社へ間接費用として計上
- 子供への仕送り $60\text{万円/年} \times \text{延べ}1\text{千人} (250\text{人} \times 4\text{学年}) = 6\text{億円}$

3) 貯蓄部分が域内で再投資されているか

- 銀行預金が東京コール市場で運用
- 地方交付税が大都市部へ環流

赤い線：2010年国勢調査による従業地での職業大分類の構成比・・・人材ストック
 青い線：2014年における有効求人数の職業大分類別需要割合・・・人材需要(フロー)

- E サービス職業従事者
 (26) 家庭生活支援サービス職業従事者
 (27) 介護サービス職業従事者
 (28) 保健医療サービス職業従事者
 (29) 生活衛生サービス職業従事者
 (30) 飲食物調理従事者
 (31) 接客・給仕職業従事者
 (32) 居住施設・ビル等管理人、 (33) その他のサービス職業従事者



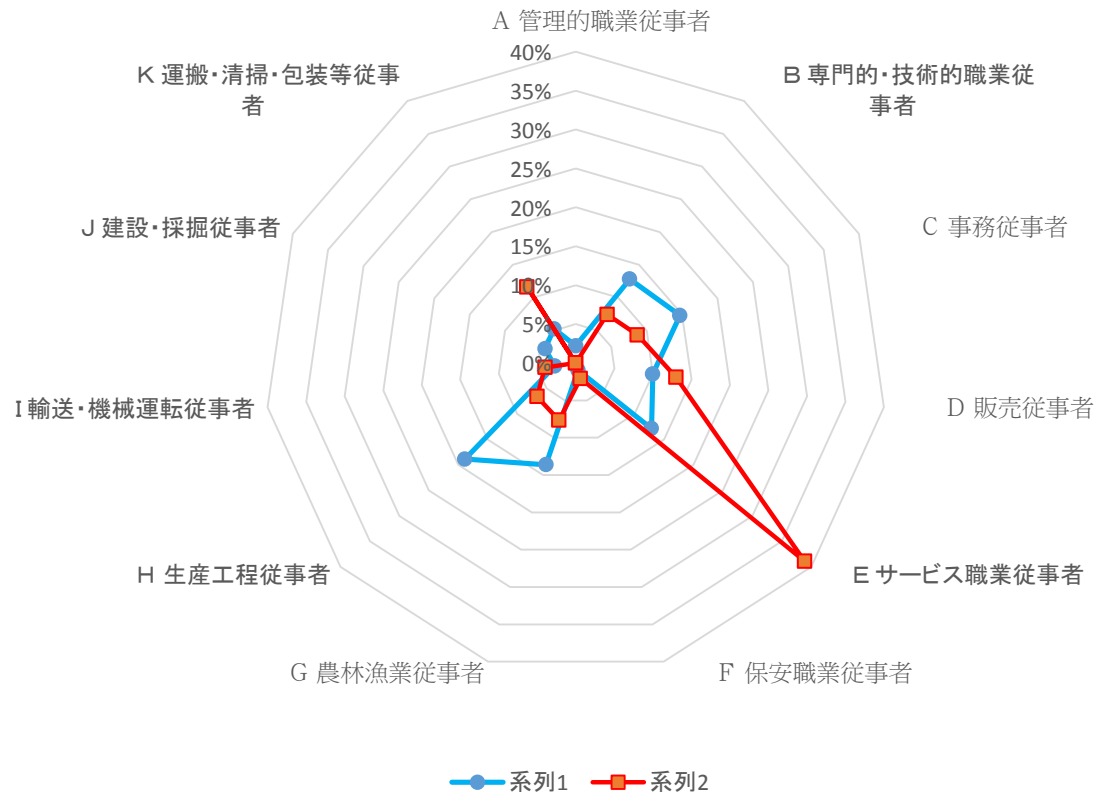
甲府ハローワーク管内（甲府市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市、中巨摩郡）

塩山ハローワーク管内（山梨市、甲州市）

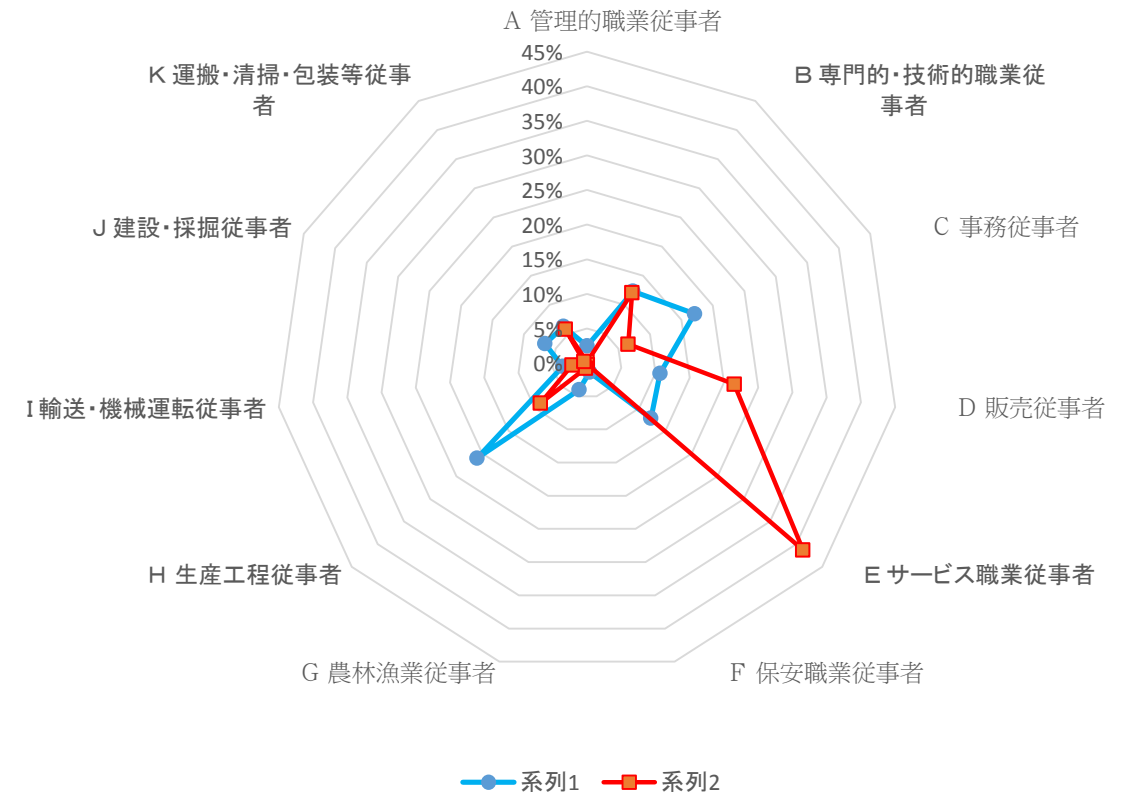
赤い線：2010年国勢調査による従業地での職業大分類の構成比・・・人材ストック
 青い線：2014年における有効求人数の職業大分類別需要割合・・・人材需要(フロー)

E サービス職業従事者

- (26) 家庭生活支援サービス職業従事者
- (27) 介護サービス職業従事者
- (28) 保健医療サービス職業従事者
- (29) 生活衛生サービス職業従事者
- (30) 飲食物調理従事者
- (31) 接客・給仕職業従事者
- (32) 居住施設・ビル等管理人、(33) その他のサービス職業従事者



韮崎ハローワーク管内(韮崎市、北杜市)



鯉沢(かじかざわ)ハローワーク管内(南巨摩郡、西八代郡)

地域創生の展望

- 誘致企業の仕入れ構造(サプライチェーン)の改革には時間がかかるが、地元企業との異業種交流などを金融機関を交えて真剣にやることで、中長期には移入代替を念頭におく対策が必要。
- 中央市のように、上流企業である製造業と中流企業である卸部門が連関することが重要。
- 地元産品(一次産品、伝統産業、地場産業)などを、個々の小規模自治体が域外に販売していくのには限界がある。
- また、国内市場は、人口減少の影響で飽和気味。成長を見込むには、かなりの差別化が必要。
- むしろ、東南アジア、欧州、南米など新興国の需要が見込める。
- 卸売業は規模の経済よりも範囲の経済を享受する。
- 就業圏域、県域での「地域商社」機能が必要。
- これからの地方創生の切り札、あるいは最後の切り札は、「地域商社」を活用して、域内の差別化産品を海外市場に直接、移出(輸出)していけるか。
- 地域固有のサービスもパッケージ化できれば移出が可能。
- サービスを関連させると雇用が見込める。
- 移出額の増加⇒オファーできる賃金の上昇⇒労働需要の増加⇒域内の失業率低下⇒域外からの転入⇒出生率の上昇⇒人口維持

の循環に漏れがないように！